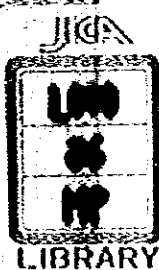


# 昭和54年度海外開発計画調査委託事業の実績報告書

昭和 55 年 4 月

国際協力事業団  
鉱工業計画調査部



録 附
S C
80 - 85

國際協力事業団	
船 55.11.19	L000
登録No. 14567	36
	MP

I. プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

No.	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了期限	承認金額	支出金額	返済額	目次
1	フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査	技	(54通第1104号) 54通第1513号	(54. 5. 15) 54. 8. 25	54. 12. 30	8,333,935	6,399,767	1,034,168	21
2	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査	・	54通第1104号	54. 5. 15	54. 11. 30	68,185,035	68,004,891	180,144	27
3	フィリピン共和国カガヤン河上流デルタオン水力発電開発計画調査	・	・	・	55. 3. 31	84,768,570	83,660,722	1,108,348	32
4	インドネシア共和国マウン水力発電開発計画調査	大	・	・	・	158,916,078	158,317,798	598,280	39
5	インドネシア共和国石油製鉄生産ターボバンクシステム開発計画調査	技	・	・	54. 9. 30	3,543,434	3,337,669	205,765	46
6	インドネシア共和国故バルブ工場新設計画事前調査	・	・	・	54. 8. 31	4,286,000	3,822,730	453,270	51
7	タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査	・	・	・	54. 9. 30	3,898,500	3,191,515	706,985	54
8	マレーシア共和国レヒル水力発電開発計画調査	大	・	・	55. 3. 31	169,327,608	164,132,375	5,195,233	57
9	大韓民国水資源開発計画調査(第2次)	長	・	・	54. 12. 31	36,616,015	36,006,475	609,540	66
10	ビルマ連邦共和国チャンギン・セメント工場建設計画調査	技	・	・	54. 8. 31	3,738,840	3,592,110	145,730	70
11	バングラディッシュ人民共和国カカラレオン工場修復設計画調査	・	・	・	54. 10. 31	17,875,965	13,795,645	4,080,320	74
12	バングラディッシュ人民共和国送電線建設計画調査	・	・	・	54. 11. 30	32,991,960	32,089,262	902,698	78
13	バングラディッシュ人民共和国小規模工業開発計画予備調査	・	・	・	54. 7. 31	4,775,500	4,331,890	443,610	83
14	パキスタン国教共和国ラワラ炭田及び工段火機電開発計画調査(第1次)	・	・	・	55. 3. 31	34,382,000	34,077,950	302,050	86
15	オマーン国製油所建設計画調査	・	・	・	54. 12. 31	78,431,026	25,281,130	2,149,896	92
16	オマーン国鉄物資源開発計画調査	・	・	・	54. 12. 31	34,160,365	33,038,814	1,121,551	97
17	エジプト・アラブ共和国ヘルワン製鉄所介磨工場改修計画調査	・	・	・	54. 10. 31	20,378,800	17,671,531	2,707,269	103
18	ニジェール共和国マルバサ・セメント工場拡張計画調査	・	・	・	54. 7. 31	1,220,000	1,677,360	142,640	108
19	タンザニア連合共和国キリマンジャロ川送電網計画調査	・	・	・	54. 12. 31	46,078,136	45,295,521	782,615	110
20	コロンビア共和国フルミート水力発電開発計画調査	・	・	・	54. 12. 28	60,267,326	60,219,259	648,067	116
21	ペルー共和国ホエラス・グムイ水力発電開発計画調査	・	・	・	54. 12. 31	40,020,000	39,459,290	530,110	122
22	チリ共和国プチュルディサ地熱開発計画調査(第1次)	大	・	・	54. 9. 30	8,446,815	7932,764	514,051	126
23	フィリピン共和国アゴス河水力発電開発計画調査	・	54通第1188号	54. 5. 25	55. 3. 31	126,757,129	118,455,905	8,301,224	130

(1)

JICA LIBRARY



1033520(6)

No.	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務了期	承認金額	支出金額	返納額	目次
24	インドネシア共和国エネルギー需要データバンク計画調査	技	54通才1259号	54. 6. 13	55. 9. 31	30,223,494	27,025,368	1,198,126	137
25	インドネシア共和国オンピリン石炭開発計画調査	大	54通才1573号	54. 8. 30	54. 12. 31	37,152,301	36,132,633	1,019,668	142
26	タイ王国一貫製鉄所建設計画調査	技	54通才1950号	54. 11. 2	55. 3. 31	96,652,179	96,498,151	154,028	148
27	タイ王国クワイマイ河上流水力発電開発計画調査	大	54通才1259号	54. 6. 13	"	107,075,818	105,225,077	1,850,741	152
28	チュニジア共和国カセラ揚水発電開発計画調査(地質調査)	技	"	"	"	20,518,954	18,790,184	1,728,770	159
29	スーダン民主共和国テルテブセメント工場建設計画予備調査	"	"	"	54. 8. 31	716,500	598,495	118,005	165
30	ケニア共和国リフト渓谷地熱開発計画調査	大	"	"	55. 3. 31	48,992,766	44,263,191	4,729,575	167
31	アルゼンチン共和国硝石肥料計画事前調査	技	"	"	54. 12. 28	12,311,200	12,053,061	258,139	183
32	バングラデシュ人民共和国小規模工業開発計画調査	"	"	"	55. 3. 31	60,514,395	55,629,157	4,885,238	186
33	フィリピン・マレーシア・インドネシア東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	ア	"	"	54. 10. 31	3,627,862	3,178,275	449,587	199
34	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画事前調査	大型	"	"	54. 11. 30	8,876,468	7,633,245	1,243,213	204
35	バングラデシュ人民共和国自動車修理工場建設計画調査	技	54通才1460号	54. 7. 30	54. 12. 31	8,956,498	8,638,268	318,230	209
36	タイ王国ソーダ灰工場建設計画第2次調査	"	"	"	55. 1. 30	18,607,517	17,335,057	1,272,460	214
37	コロンビア共和国鉱物資源開発計画調査	ア	54通才1506号	54. 8. 24	55. 3. 20	35,105,983	29,969,015	5,136,968	220
38	ヴェネズエラ共和国オリノコバレーオ州軽質化計画調査	"	54通才1597号	54. 9. 20	55. 3. 31	34,864,934	33,531,269	1,333,665	229
39	インドネシア共和国石油探査生産データバンクシステム開発計画調査	"	54通才1504号	54. 8. 24	"	48,248,500	48,131,435	117,065	234
40	サウジアラビア王国石油化学工場建設計画第2次予備調査	"	54通才1573号	54. 8. 30	55. 3. 20	36,415,240	36,248,100	167,140	237
41	ベネズエラ共和国マコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	"	(54通才1573号) 54通才2123号	(54. 8. 30) 54. 12. 3	55. 3. 31	47,653,367	46,733,774	919,593	240
42	マレーシア共和国 ASEAN尿素肥料工場建設計画調査	"	54通才1573号	54. 8. 30	"	62,560,265	56,301,315	6,258,950	248
43	ホリビア共和国ピラヤ川水力発電開発計画調査	"	"	"	"	33,540,445	31,392,005	2,148,440	276
44	チュニジア共和国カセラ揚水発電開発計画調査	"	"	"	"	39,996,729	38,857,503	1,139,226	284
45	チリ共和国プタレルディサ地熱開発(第2次)調査	大	54通才1597号	54. 9. 20	"	32,226,500	25,168,928	7,057,572	291
47	フィリピン・マレーシア・インドネシア中南米鉱工業プロジェクト選定確認調査	ア	54通才1730号	"	55. 2. 28	4,413,614	4,023,942	389,672	300

No.	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務了期限	承認金額	支出金額	返納額	目次
48	ドミニカ共和国サントドミンゴ市既設橋改修拡張計画事前調査	技	54通才1730号	54. 9. 20	55. 1. 31	6,095,715	5,641,435	454,280	306
49	タイ王国スミロン工業用地計画調査	長	54通才1950号	54. 11. 2	55. 3. 31	37,372,683	36,340,746	1,031,937	312
50	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	技	54通才2068号	54. 11. 6	、	5,465,100	2,657,979	2,807,121	320
51	調査用収集資料整備事業	、	、	、	、	6,218,880	5,273,366	1,545,014	322
52	ソロモン群島テンカソ湖ホーキリイト湖発計画事前調査	、	54通才1952号	54. 10. 30	、	2,520,386	2,081,555	438,831	324
53	インドネシア共和国オンセリン石炭開発計画調査(地質調査)	大	、	、	、	32,377,055	31,449,535	927,520	330
54	カンビア スワジランド アフリカ諸国鉄工業プロジェクト 選定座談調査	ブ	、	、	55. 3. 20	4,908,954	4,830,981	77,973	339
55	インドネシア共和国北スマトラ選定座談調査	技	54通才2153号	54. 11. 20	55. 3. 31	35,156,251	34,330,861	825,390	345
56	インドネシア共和国地熱開発計画事前調査	大	54通才2172号	54. 11. 27	、	13,514,325	10,068,400	3,445,925	353
57	インドネシア共和国工業標準化予備調査	技	54通才2250号	55. 1. 16	、	5,641,397	4,794,769	846,628	360
58	フィリピン共和国ルソン島超高压送電系統開発計画事前調査	、	54通才2210号	54. 12. 12	、	10,129,770	9,537,738	592,032	366
59	フィリピン共和国ヒサヤ地域電力系統拡張及び連行計画調査	、	54通才2224号	54. 12. 20	、	39,740,915	38,331,541	1,409,374	372
60	ドミニカ共和国サントドミンゴ市既設橋近代化計画調査	長	54通才2268号	55. 1. 16	、	29,779,311	29,312,504	466,807	385
61	中華人民共和国五股溪水力発電計画予備調査	技	55通才17号	55. 1. 17	、	9,292,685	8,614,227	678,458	393
62	タイ王国ナムバイ、ナム河水力発電計画事前調査	大	55通才66号	55. 1. 30	、	14,467,787	13,585,391	882,396	398
63	チリ共和国リチャゴ地域鉄鋼資源開発計画調査	技	55通才10号	55. 1. 17	、	29,422,075	27,107,851	2,314,224	404
64	トルコ共和国ツングルダック炭田海域部開発計画調査	大	55通才6号	、	、	9,409,377	9,259,818	149,559	410
65	メキシコ合衆国テレロ川流域鉄鋼開発計画事前調査	長	55通才73号	54. 1. 24	、	14,093,119	13,800,613	292,506	415
66	インドネシア共和国小規模工業振興計画予備調査	技	55通才82号	55. 1. 30	、	6,654,588	5,266,130	798,458	426
68	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡化技術協力計画事前調査	大	55通才196号	55. 2. 15	、	14,109,092	8,154,408	2,954,684	432
69	フィリピン共和国地盤調査計画事前調査	、	、	、	、	11,893,097	11,168,007	725,090	438
70	バンラディシユ人民共和国キャソイ水力発電増設計画調査	、	55通才146号	55. 2. 14	、	10,410,992	10,162,506	248,486	、
71	パキスタン国特殊鋼工場再建計画調査	技	55通才231号	55. 2. 26	、	20,462,245	19,667,817	794,428	444

No	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了期限	承認金額	支出金額	返却額	目次	
72	フィリピン・タイ インドネシア・シンガポール 東南アジア諸国鉄工業プロジェクト・フォローアップ調査	フ	55通字201号	55. 2. 15	55. 3. 31	2,601,595	3,188,483	413,112	449	
73	スワシランド王国 石炭開発調査事前調査	大	55通字231号	55. 2. 26	、	5,372,070	5,104,792	270,278	454	
74	パラグアイ共和国 繊維産業振興計画予備調査	技	55通字462号	55. 3. 7	、	6,532,878	6,185,336	347,542	460	
合 計						2,210,127,898	2,107,173,230	102,954,668		
※ 46と67は欠番										
		技	技術調査田派遣費							
		フ	プロジェクト選定確認調査田派遣費							
		長	技術調査田長期派遣費							
		大	大規模開発協力基礎調査田派遣費							
		フ	フォローアップ調査田派遣費							
		大型	大型技術協力事業費							

II 委託事業実施経費区別実績表

区 分	(1) 当初計画額		(2) 修正減額	(3) 流用額	(4) 修正総額 (2)+(3)	(5) 承認額	(6) 実績額		(7) 返納額 (5)-(6)	(8) 不引額 (4)-{(5)+(7)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
1. 技術調査用派遣費	48	1396815.000	1352091.000	5,116.000	1364207.000	1262382.477	44	1210,276.418	59,106.059	△ 35,175.477	2	130,000.000
2 加圧水浸透試験用派遣費	3	2850.000	2,620.000	3,331.000	12,951.000	12,950,430	3	12,033,198	917,232	570	0	0
3 技術調査用長期派遣費	4	112,332.000	115,843.000	2,012.000	117,861.000	117,861.128	4	115,460,338	2,400,770	△ 128	0	0
4 規模調査用派遣費	12	256,902.000	239,251.000	25.000	239,876.000	797,455.410	16	758,581,508	58,874,262	36,120,190	1	6300.000
5 加圧水浸透試験用派遣費	1	11,301.000	10,923.000	6,382.000	3,601.000	3,601,595	1	3,188,483	413,112	△ 595	0	0
6 大型技術協力事業費	2	85,414.000	82,924.000	19,108.000	79,876.000	8,876,458	1	7,633,245	1,243,213	△ 458	1	71,000,000
合 計	76	2,472,615.000	2,412,372.000	0	2,412,372.000	2,210,127,898	72	2,107,192,230	102,954,668	944,102	4	707,350,000

III プロジェクト別収支決算

1. 技術調査費調査費

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材贈送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
1	フィリピン共和国リン酸肥料工場 建設計画調査	概算受入額	1,475,435	123,500		2,647,000	3,900,000	188,000	8,333,935	21
		支出実績額	1,433,967	72,105		2,647,000	2,620,000	126,685	6,399,767	
		収支差引額	41,468	51,395		0	1,280,000	61,305	1,434,168	
2	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画 調査		1,427,035	42,000		61,476,000	5,000,000	240,000	68,185,035	27
			1,360,061	42,000		61,476,000	5,000,000	126,830	68,004,891	
			66,974	0		0	0	113,170	180,144	
3	フィリピン共和国カマン河上流デイトン 水力発電開発計画調査		6,055,710	2,552,860	399,000	75,465,000		290,000	84,768,570	32
			5,624,093	2,136,714	389,000	75,465,000		45,415	83,660,222	
			431,617	416,146	10,000	0		244,585	1,108,348	
5	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バン ク・システム開発計画調査		1,257,068	129,866	10,000	676,000	1,374,000	146,500	3,543,434	46
			1,247,137	86,092	9,950	607,000	1,264,000	123,490	3,337,669	
			9,931	43,774	50	69,000	60,000	23,010	205,765	
6	インドネシア共和国紙パルプ工場新設計画申 前調査					3,130,000	1,000,000	156,000	4,286,000	51
						3,126,000	600,000	106,730	3,832,730	
						4,000	400,000	49,270	453,270	
7	タイ王国ソーダ灰工場新設計画 予備調査					2,744,000	1,000,000	154,500	3,898,500	54
						2,740,000	330,000	121,515	3,191,515	
						4,000	670,000	32,985	706,985	
10	ビルマ連邦共和国カギン・セメント工場 建設計画調査		703,000	41,000		919,000	1,800,000	275,840	3,738,840	70
			688,000	0		919,000	1,800,000	186,110	3,593,110	
			15,000	41,000		0	0	89,730	145,730	



No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資材調達費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
11	バングラディシュ人民共和国カルナ フリーゾン工場修後増設計画調査	投資導入費	1,615,365	344,600	60,000	11,724,000	3,900,000	232,000	17,875,965	74
		支出実換換	929,000	40,000	0	10,865,000	1,828,000	133,645	13,795,645	
		収支差引額	686,365	304,600	60,000	859,000	2,072,000	98,355	4,080,320	
12	バングラディシュ人民共和国送電線建設計画 調査		1,454,015	139,945	70,000	28,490,000	2,609,000	238,000	32,991,960	78
			953,000	17,000	0	28,400,000	2,609,000	119,262	32,089,262	
			501,015	122,945	70,000	90,000	0	118,738	902,698	
13	バングラディシュ人民共和国小規模工業開 発計画予備調査					2,942,000	1,740,000	93,500	4,775,500	83
						2,941,000	1,300,000	90,890	4,331,890	
						1,000	440,000	2,610	443,610	
14	パキスタン国教員和国ラクラ炭田及び石炭 火力発電開発計画調査（第1次）		3,325,000	843,000		30,089,000		123,000	34,380,000	86
			3,320,000	641,000		30,089,000		27,950	34,077,950	
			5,000	202,000		0		95,050	302,050	
15	オーストリア国製油所建設計画調査		2,605,026	374,700	75,000	22,457,000	2,589,000	330,300	28,431,026	92
			1,542,000	0	20,000	22,299,000	2,326,000	94,130	26,281,130	
			1,063,026	374,700	55,000	158,000	263,000	236,170	2,149,896	
16	オーストリア国鉱物資源開発計画調査		3,415,315	1,101,550	74,000	24,719,000	2,620,000	230,000	34,160,365	97
			3,017,987	1,031,587	22,390	26,222,000	2,620,000	125,350	33,038,814	
			398,328	69,963	51,610	497,000	0	104,650	1,121,551	
17	エジプト・アラブ共和国 ヘルワン製鉄所分選工場改修計画		1,975,000	262,000	79,000	13,461,000	4,000,000	601,300	20,378,800	103
			1,862,000	262,000	0	13,461,000	1,533,000	453,531	17,671,531	
			13,000	0	79,000	0	2,487,000	148,269	2,707,269	
18	ニジェール共和国マルバサ・セメント 工場拡張計画調査						1,600,000	220,000	1,820,000	108
							1,600,000	77,360	1,677,360	
							0	142,640	142,640	

No	プロジェクト名	調査枚数	現地調査費	資料材贈送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
19	タンザニア連合共和国キリマンジャロ州送電計画調査	概算受入額	3206430	512706	144000	38572000	3360000	283000	46078136	110
		支出実績額	2847297	378144	0	38572000	3360000	138080	45295521	
		収支差引額	359133	134562	144000	0	0	144920	782615	
20	コロンビア共和国フルート水力発電開発計画調査		5285702	835219	10000	52504000	2056000	176405	60267326	116
			4833620	645774	3460	52504000	2056000	176405	60219259	
			452082	189445	6340	0	0	0	648067	
21	ペルー共和国ホエチョス・クルムイ水力発電開発計画調査		781000	87000	195000	36190000	2594000	243000	40040000	122
			660000	11000	0	36042000	2594000	154890	39459890	
			71000	76000	195000	150000	0	88110	580110	
24	インドネシア共和国エネルギー需要データバンク計画調査		7573153	461341	10000	20503000	1500000	176000	30223594	137
			7561326	337862	9860	19577000	1500000	39320	29025368	
			11827	123479	140	926000	0	136680	1198126	
26	タイ王国一貫製鉄所建設計画調査		1987435	107944		89296000	5000000	260800	96652179	148
			1964549	107944		89296000	5000000	129658	96478151	
			22886	0		0	0	131142	154028	
28	チニシア共和国カセブ揚水発電開発計画調査(地質調査)		5184454	605000	107000	12885000	1500000	237500	20518954	159
			5075374	584000	0	12885000	200000	45810	18790184	
			109080	21000	107000	0	1300000	191690	1728770	
29	スーダン民主共和国デルダブ・セント工場建設計画予備調査					273000	300000	143500	716500	165
						273000	300000	25495	598495	
						0	0	118005	118005	
31	マルセニチン共和国燐酸肥料計画事前調査					11723000	380000	208200	12311200	183
						11523000	380000	90061	12053061	
						140000	0	118139	252139	

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材運送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
32	バングラデシュ人民共和国 小規模工業開発計画調査	概算受入額	15,461,715	2,541,680	5,140,000	37,081,000		290,000	60,514,395	186
		支出実績額	14,223,018	2,344,759	4,758,620	34,195,000		107,760	55,629,157	
		収支差引額	1,238,697	196,921	381,380	2,886,000		182,240	4,885,238	
35	バングラデシュ人民共和国自動車 修理工場建設計画調査		2,260,382	262,116	66,000	5,233,000	950,000	185,000	8,956,498	209
			2,235,882	149,211	3,000	5,233,000	950,000	67,175	8,638,268	
			24,500	112,905	63,000	0	0	117,825	318,230	
36	タイ王国ソーダ灰工場設立 計画一次調査		1,876,435	617,082	446,000	15,522,000		166,000	18,607,517	214
			1,778,025	372,422	440,950	14,650,000		93,660	17,335,057	
			98,410	244,660	5,050	872,000		52,340	1,272,460	
37	コロンビア共和国鉱物資源 開発計画調査		6,249,283	8,554,100	224,000	17,668,000	2,000,000	410,600	35,105,983	220
			5,291,020	5,028,319	67,220	17,524,000	2,000,000	58,456	29,969,015	
			958,263	3,525,781	156,780	144,000	0	352,144	5,136,968	
38	ヴェネズエラ共和国オリコヘビ ーオイル軽質化計画調査		4,064,896	1,118,038	30,000	29,111,000		541,000	34,864,934	229
			4,030,632	185,916	29,440	29,111,000		174,281	33,531,269	
			34,264	932,122	560	0		366,719	1,333,665	
39	インドネシア共和国石油探鉱生産 データ・バンクシステム開発計画調査					47,406,000	660,000	182,500	48,248,500	234
						47,406,000	660,000	65,435	48,131,435	
						0	0	117,065	117,065	
40	サウジアラビア王国石油化学工場 建設計画第2次予備調査					33,369,000	2,844,000	202,240	36,415,240	237
						33,369,000	2,844,000	35,100	36,248,100	
						0	0	167,140	167,140	
41	ベルギー共和国マルコナ鉱山鉄鉱 石焼結工場建設計画調査		7,082,795	811,772	165,000	39,337,000		255,800	47,653,367	240
			7,029,001	182,913	154,570	39,337,000		30,290	46,733,774	
			54,794	628,859	110,430	0		225,510	919,593	

No	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資料機材運送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
42	マレーシア共和国 ASEAN取 素肥料工場建設計画調査	総算受入額	9,911,625	1,395,840	118,000	50,600,000		534,800	62,560,265	248
		支出実績額	9,409,284	1,276,246	19,050	45,465,000		131,735	56,301,315	
		収支差引額	502,341	119,594	98,950	5,135,000		403,065	6,258,950	
43	ボリビア共和国ピラマ川水力発 電開発計画調査		5,347,112	1,150,333	693,000	25,030,000	1,050,000	270,000	33,540,445	276
			5,148,755	281,345	33,470	24,780,000	1,050,000	98,435	31,392,005	
			198,357	868,988	659,530	250,000	0	171,565	2,148,440	
44	チュニシア共和国水力発電開発 計画調査		7,566,175	580,054	237,000	28,943,000	2,407,000	263,500	32,996,729	284
			7,437,675	548,424	7,470	28,346,000	2,407,000	110,934	30,257,503	
			128,500	31,630	229,530	597,000	0	152,566	1,139,226	
48	ドミニカ共和国サントドミンゴ市 電網改修拡張計画事前調査		1,422,715	147,000		3,925,000	440,000	161,000	6,095,715	306
			1,422,715	18,000		3,925,000	117,000	158,720	5,641,435	
			0	129,000		0	323,000	2,280	454,280	
50	調査事業の計画策定管理の ための附帯業務						5,465,100	5,465,100	320	
							2,657,979	2,657,979		
							2,807,121	2,807,121		
51	調査回収業務資料整備事業						6,818,880	6,818,880	322	
							5,273,866	5,273,866		
							1,545,014	1,545,014		
52	ソロモン群島ランガノ湖 ボキサイト開発計画事前調査		1,714,635	199,751	20,000	270,000	150,000	166,000	2,520,386	324
			1,687,371	90,644	19,770	265,400	0	17,370	2,081,555	
			27,264	109,107	230	3,600	150,000	148,630	438,831	
55	インドネシア共和国北マトラ 送電網開発計画調査		4,936,030	1,834,721	52,000	27,744,000	423,000	166,500	35,156,251	345
			4,685,942	1,591,949	50,650	27,539,000	423,000	40,720	34,330,861	
			250,088	242,772	1,350	205,000	0	126,180	825,390	

No.	プロジェクト名	調査費	現地調査費	資機材輸送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
57	インドネシア共和国 工業標準化予備調査	{ 概算受入額	3,071,773	578,124	60,000	1,096,000	600,000	235,500	5,641,397	360
		{ 支出実績額	3,009,829	302,060	24,180	1,096,000	347,250	15,450	4,794,769	
		{ 収支差引額	61,944	276,064	35,820	0	252,750	220,050	846,628	
58	フィリピン共和国ルソン島超高压 送電系統調査計画事前調査		1,915,000	165,770	10,000	7,144,000	800,000	95,000	10,129,770	366
			1,885,000	120,948	9,290	7,144,000	368,000	10,700	9,537,738	
			30,000	44,822	710	0	432,000	84,300	592,032	
59	フィリピン共和国ビサヤス地域電 力系統拡張及び連けい計画調査		5,961,753	1,863,162	770,000	31,819,000		177,000	39,740,915	372
			5,717,033	698,988	99,440	31,819,000		3,080	38,331,541	
			50,720	1,164,174	20,560	0		173,920	1,408,374	
61	中華人民共和国五強溪水力 発電計画予備調査		3,617,735	499,950	80,000	4,900,000		195,000	9,292,685	393
			2,255,633	365,494	51,020	4,900,000		42,080	8,614,227	
			362,102	134,456	28,980	0		152,920	678,458	
63	ネパール共和国サンチャゴ西部地域鉱 物資源開発計画調査		4,931,715	4,544,360	335,000	16,706,000	2,660,000	245,000	29,422,075	404
			4,289,660	3,844,718	331,170	16,706,000	1,289,000	42,303	27,102,851	
			42,055	699,642	3,830	0	1,371,000	202,697	2,319,224	
66	インドネシア共和国小規模工業 振興計画予備調査		2,810,667	789,921	30,000	2,789,000		225,000	6,664,588	426
			2,778,863	274,207	18,740	2,789,000		5,320	5,806,130	
			31,804	515,714	31,260	0		219,680	798,458	
71	パキスタン国教員和員特殊銅工 場再建計画調査		6,391,437	973,808		12,943,000		154,000	20,462,245	444
			6,362,498	362,319		12,943,000		0	19,667,817	
			28,939	611,489		0		154,000	794,427	
74	パラグアイ共和国繊維産業振 興計画予備調査		4,837,276	495,102	50,000	1,020,000		130,500	6,532,878	460
			4,862,901	279,959	22,330	1,013,466		5,680	6,185,336	
			25,625	215,143	26,670	6,534		124,820	347,542	

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材搬送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ
小計	概算受入額	150,508,797	37,672,915	9,129,000	984,541,000	71,565,880	15,944,885	1,269,382,477	
	支出実績額	142,153,648	24,711,863	6,596,040	971,543,866	53,540,116	6,730,885	1,210,276,418	
	収支差引額	8,355,149	12,961,052	2,532,960	12,997,134	13,025,764	9,214,000	59,106,059	

2 プロジェクト選定確認調査団次値費

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材搬送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
33	フィリピン・マレーシア・タイランド ネシア・東南アジア鉱工業プロジ ェクト選定確認調査	概算受入額	1,600,497	282,865	20,000	1,213,000	300,000	211,500	3,627,862	199
		支出実績額	1,584,111	174,244	19,880	1,213,000	111,600	75,440	3,178,275	
		収支差引額	16,386	108,621	120	0	188,400	136,060	449,587	
47	ドミニカ・ウルグアイ・エクアドル・中南米 鉱工業プロジェクト選定確認調査	概算受入額	2,511,394	224,220	30,000	1,096,000	300,000	252,000	4,413,614	300
		支出実績額	2,498,272	138,860	23,150	1,096,000	103,000	164,660	4,023,942	
		収支差引額	13,122	85,360	6,850	0	197,000	87,340	389,672	
54	ザンビア・スワジランド・アフリカ諸国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	概算受入額	3,231,874	360,267	40,000	898,000	300,000	78,813	4,908,954	339
		支出実績額	3,231,874	360,267	39,020	898,000	290,000	11,820	4,830,981	
		収支差引額	0	0	980	0	10,000	66,993	177,973	
小計	概算受入額	7,343,765	867,352	90,000	3,207,000	900,000	542,313	12,950,430		
	支出実績額	7,314,257	673,371	82,050	3,207,000	504,600	251,920	12,033,198		
	収支差引額	29,508	193,981	7,950	0	395,400	290,393	917,232		

3. 技術調査用長期滞在費

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	実験材料送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
9	大韓民国水資源開発 計画調査(才2次)	予算受入額	388,015		70,000	33,353,000	2,538,000	267,000	36,616,015	66
		支出実績額	151,000		0	33,204,000	2,538,000	113,475	36,006,475	
		収支差引額	237,015		70,000	149,000	0	153,525	609,540	
49	タイ王国シリコン工業団地計画調査		6,612,548	2,067,135	248,000	28,240,000		205,000	37,372,683	312
			6,601,648	1,476,818	7680	28,240,000		14,600	36,340,746	
			10,900	590,317	240,320	0		190,400	1,031,937	
60	トミニカ共和国サントドミンゴ市 配電網近代化計画調査		5,694,853	509,458	10,000	23,422,000		143,000	29,779,311	385
			5,676,983	213,521	0	23,422,000		0	29,312,504	
			17,870	295,937	10,000	0		143,000	466,207	
65	メキシコ合衆国ゲレロ州 廃化鉄鋼開発計画事前調査		2,041,053	601,066		11,156,000	200,000	95,000	14,093,119	415
			1,905,253	542,360		11,146,000	200,000	0	13,800,613	
			135,800	51,706		10,000	0	95,000	292,506	
小計		予算受入額	14,136,469	3,177,659	328,000	96,171,000	2,738,000	710,000	117,861,128	
		支出実績額	14,334,884	2,239,699	7,680	96,012,000	2,738,000	128,075	115,460,338	
		収支差引額	201,585	937,960	320,320	159,000	0	581,925	2,400,790	

4. 大規模開発路力基礎調査即次滞在費

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	実験材料送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
4	インドネシア共和国マラウ 水力発電開発計画調査	予算受入額	18,130,153	13,075,925	5,518,000	121,595,000		597,000	158,916,078	39
		支出実績額	17,747,000	12,932,000	5,508,000	121,592,000		538,798	158,317,798	
		収支差引額	383,153	143,925	10,000	3,000		58,202	598,280	
8	マレーシア共和国レピル水力発電 開発計画調査		16,378,873	1,834,735	4,364,000	146,173,000	328,000	253,000	169,327,608	57
			16,012,000	1,706,000	2,539,000	143,598,000	125,000	152,375	164,132,375	
			366,873	124,735	1,825,000	2,575,000	203,000	100,625	5,195,233	

No.	プロジェクト名	調査費	現地調査費	資料購送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
22	チリ共和国アチルデイ 地熱開発計画調査 (1次)	概算投入額	1,656,815	105,500	260,000	3,416,000	2,774,000	234,500	8,446,815	126
		支出実績額	1,503,944	43,810	7,140	3,416,000	2,774,000	187,870	7,732,764	
		収支差引額	152,871	61,690	252,860	0	0	46,630	514,051	
23	フィリピン共和国アゴス河水力 発電開発計画調査		23,163,045	8,018,584	5,540,000	8,948,000		548,500	126,757,129	130
			21,549,565	6,999,574	5,408,930	8,413,000		364,836	118,455,905	
			1,613,480	1,019,010	131,070	535,000		183,664	8,301,224	
25	インドネシア共和国オンピリン石炭 開発計画調査		5,842,615	437,686	5,010,000	23,415,000	2,000,000	442,000	37,152,301	142
			5,370,318	273,479	4,992,000	23,269,000	2,000,000	229,836	36,132,633	
			472,297	164,207	18,000	148,000	0	212,164	1,019,668	
27	タイ王国クワイイ河上流水力 発電計画調査		7,317,268	2,429,550	205,000	95,074,000	1,690,000	260,000	107,075,818	152
			6,811,554	1,661,648	155,000	94,776,000	1,690,000	130,895	105,225,097	
			565,714	767,902	90,000	298,000	0	129,105	1,850,721	
30	ケニア共和国リフト渓谷地熱 開発計画調査		11,016,704	5,517,062	9,781,000	22,002,000	400,000	276,000	48,992,766	167
			10,469,341	5,473,708	9,778,692	19,950,000	400,000	177,450	44,263,191	
			547,363	43,354	1,982,308	2,052,000	0	104,550	4,729,575	
45	チリ共和国アチルデイ地熱 開発 (2次) 調査		4,488,000	1,941,000	1,941,000	20,994,000	2,500,000	362,500	32,226,500	291
			4,488,000	1,502,000	1,646,000	17,032,000	300,000	200,928	25,168,928	
			0	439,000	295,000	3,962,000	2,200,000	161,572	7,057,572	
53	インドネシア共和国オンピリン石炭 開発計画調査 (追加地質調査)		5,208,415	488,140	10,440,000	15,996,000		244,500	32,377,055	330
			4,825,053	433,782	10,410,800	15,972,000		7,900	31,049,535	
			383,362	54,358	29,200	224,000		236,600	927,520	
56	インドネシア共和国地熱開発 計画事前調査		2,832,005	1,036,820	113,000	8,950,000	400,000	141,500	13,514,325	353
			2,268,831	542,509	93,000	6,904,000	190,000	70,060	10,068,400	
			564,174	494,311	20,000	2,046,000	250,000	71,440	3,445,925	



No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材運送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ
62	タイ王国 ナムバイ・チャム 河水力発電開発計画事前調査	授算受入額	3,437,490	1,177,597	10,000	9,514,000	200,000	128,500	14,467,787	398
		支出実績額	3,401,178	457,323	5,760	9,514,000	200,000	7,130	12,585,391	
		収支差引額	36,512	720,274	4,240	0	0	121,370	882,396	
64	トルコ共和国 ソングルダック 炭田 海域部開発計画調査		5,075,016	138,361		4,071,000		125,000	9,409,377	410
			5,075,016	108,712		4,071,000		5,090	9,259,818	
			0	29,649		0		119,910	149,559	
68	アラブ首長国連邦 太陽熱利用 海水 淡水化技術協力計画 事前調査		4,948,453	680,639	141,000	4,706,000	500,000	132,000	11,109,092	432
			4,781,306	462,222	9,370	2,353,000	430,000	117,850	8,154,408	
			168,147	217,757	137,630	2,353,000	70,000	14,150	2,954,684	
69	フィリピン共和国 地熱開発計画 事前 調査		2,434,303	1,039,704	101,090	8,043,000	150,000	125,000	11,893,097	438
			2,434,303	465,864	72,090	8,043,000	150,000	2,750	11,168,007	
			0	573,840	29,000	0	0	122,250	725,090	
70	バングラディッシュ人民共和国 キマタ 水力発電所増設計画調査		3,309,000	663,992		6,323,000		115,000	10,410,992	
			3,302,795	536,711		6,323,000		0	10,167,506	
			6,205	127,281		0		115,000	248,486	
73	スワジランド王国 石炭開発計画 事前調査		3,957,580	251,490	30,000	1,064,000		76,000	5,379,070	454
			3,943,815	92,777	0	1,064,000		4,200	5,104,792	
			13,765	158,713	30,000	0		71,800	274,278	
小計		授算受入額	119,262,935	38,832,785	43,494,090	580,823,000	10,982,000	4,061,000	797,455,810	
		支出実績額	113,984,019	33,692,779	38,645,782	581,808,000	8,259,000	2,191,968	758,551,548	
		収支差引額	5,278,916	5,140,006	4,848,308	19,015,000	2,723,000	1,869,032	38,874,262	

5. フォローアップ調査田水調査費

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材搬送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
72	フィリピン・タイ・インドネシア・シンガポール・東南アジア諸国工業プロジェクト フォローアップ調査	概算受入額	2,749,016	472,579	50,000		200,000	130,000	3,601,595	449
		支出実績額	2,723,686	393,367	49,130		0	22,300	3,188,483	
		収支差引額	25,330	79,212	870		200,000	107,700	413,112	
小 計			2,749,016	472,579	50,000		200,000	130,000	3,601,595	
			2,723,686	393,367	49,130		0	22,300	3,188,483	
			25,330	79,212	870		200,000	107,700	413,112	

6. 大型技術協力事業費

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材搬送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	ページ	
34	リウデニアラビア王国海水淡水化 技術協力計画事前調査	概算受入額	5,257,978	351,480	50,000	1,597,000	1,460,000	160,000	8,876,458	204
		支出実績額	5,109,034	334,226	16,250	1,597,000	497,400	79,335	7,633,245	
		収支差引額	148,944	17,254	33,750	0	962,600	80,665	1,243,213	
小 計			5,257,978	351,480	50,000	1,597,000	1,460,000	160,000	8,876,458	
			5,109,034	334,226	16,250	1,597,000	497,400	79,335	7,633,245	
			148,944	17,254	33,750	0	962,600	80,665	1,243,213	

		調査旅費	現地調査費	資機材搬送費	技術費	報告書作成費	附帯費	計	
合 計	概算受入額	299,858,960	81,394,770	53,141,090	1,666,339,000	87,845,880	21,548,198	2,270,127,898	
	支出実績額	285,619,528	62,045,305	45,396,932	1,634,167,866	70,539,116	9,404,483	2,107,173,230	
	収支差引額	14,239,432	19,349,465	7,744,158	32,171,134	17,306,764	12,143,715	162,954,668	

IV 54年度新設株式の種別・所在地別開示・コンサルタント一覧表

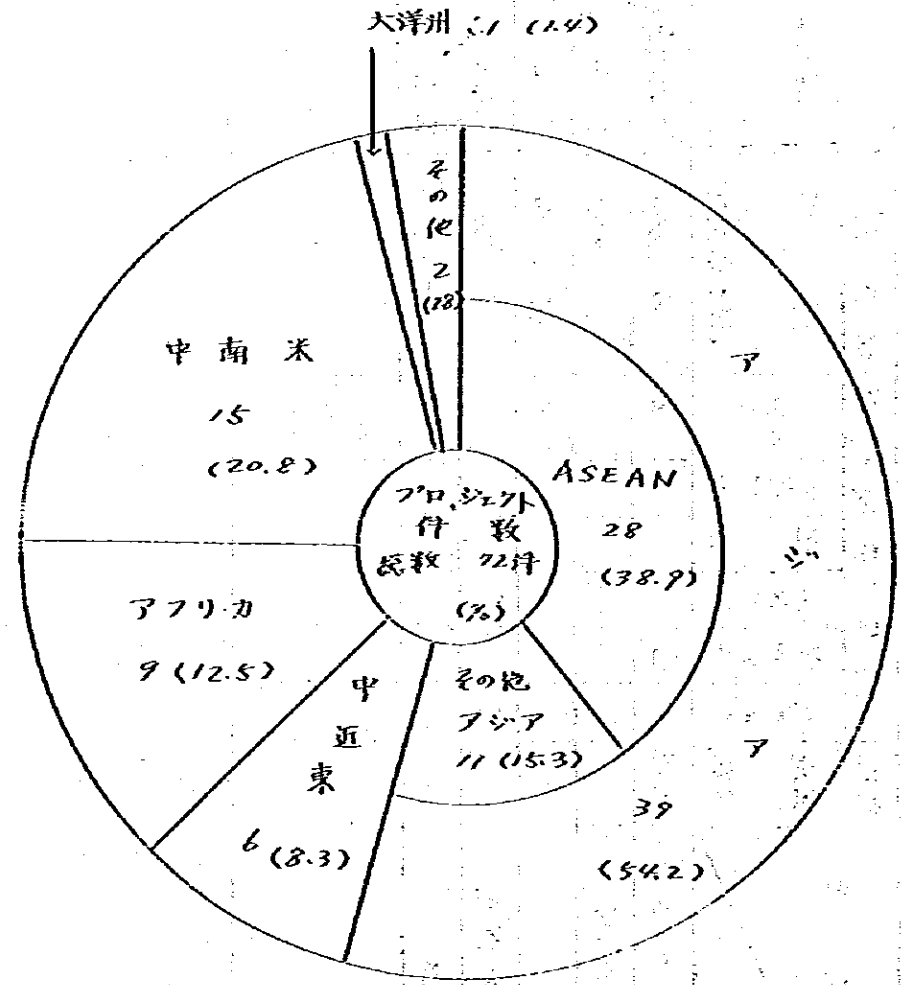
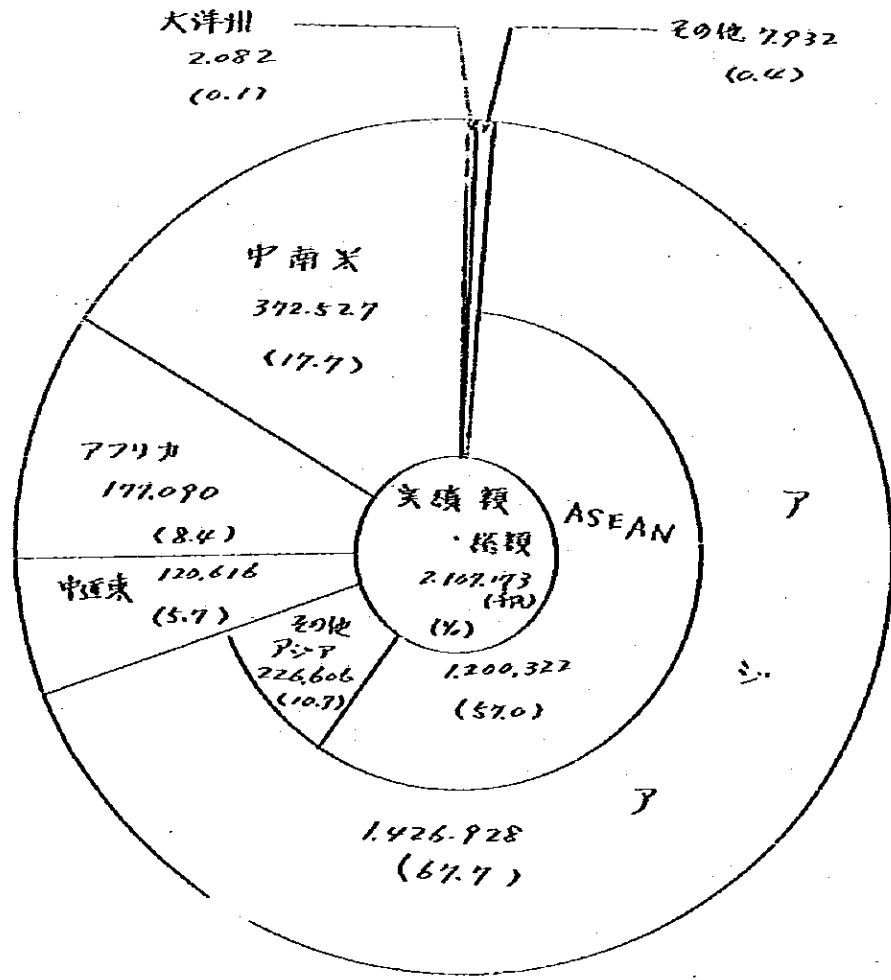
プロジェクト名	種別	業種	新設の種別				人数	所在地	新設業務契約者名
			新規	増資	増資	増資			
1	新規	肥料	○	○	○	2	(株) 日本プロラント協会		
2	継続	製鉄	○	○	○	15	(株) 日本製鉄連盟		
3	継続	電力	○	○	○	7	(株) 日本電力株式会社		
4	継続	電力	○	○	○	15	日本工業(株)		
5	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
6	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
7	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
8	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
9	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
10	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
11	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
12	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
13	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
14	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
15	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
16	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
17	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
18	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
19	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
20	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
21	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
22	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
23	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
24	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
25	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
26	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
27	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
28	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
29	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
30	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
31	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
32	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
33	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		
34	継続	銀行	○	○	○	15	日本工業(株)		

新発 の別	新発 の別	新発の別				現地調査	期	期	調査業務契約者名
		新発 の別	新発 の別	新発 の別	新発 の別				
35	バンブーラ自動車	新発	○	○	○	4	8/2 ~ 8/17	日本取引所(株)	
36	アモアンダイナミクス	新発	○	○	○	4	7/30 ~ 7/31	日鉄鉱業(株)	
37	コロムビア鉱物	新発	○	○	○	5 (1)	7/19 ~ 7/19 (2/19 ~ 2/24)	海外鉱物資源開発(株)	
38	ハネエラオリノコヘビ	新発	○	○	○	6	7/30 ~ 7/31	日揮(株)	
39	インドネシア石油(2次)	新発	○	○	○			日本オイルエンジニアリング(株)	
40	サウジアラビア石油化学	新発	○	○	○			サウジアラビア石油化学研究(株)	
41	ベルギーマルコナ鉄鉱石	新発	○	○	○	7	7/20 ~ 7/30	川崎製鉄(株)	
42	マレーシア原油	新発	○	○	○	14 (13)	7/2 ~ 7/11 (7/14 ~ 7/20)	(株)日本フロンティア協会	
43	ボリビアコロン	新発	○	○	○	4 (2)	7/26 ~ 7/29 (5/17 ~ 5/27)	電源開発(株)	
44	クエベック火カ	新発	○	○	○	6 (5)	7/29 ~ 7/30 (5/15 ~ 5/18)		
45	クアラルンプール地熱	新発	○	○	○	4	7/24 ~ 7/27	大分県(株)日鉄鉱業(株) 西日本フロンティア(株)	
47	中新米P/F	新発	○	○	○	3	7/17 ~ 7/19	(株)海外フロンティア企業協会	
48	ドミニカ配電網	新発	○	○	○	2	7/14 ~ 7/27	西日本取引所(株)	
49	タイナムコン工業用地	新発	○	○	○	10	7/4 ~ 7/5	(株)地球計画建設	
50	調査業務契約者決定								
51	調査契約者決定								
52	ソロンチンチカボネサイト	新発	○	○	○	2	7/20 ~ 7/21	日揮	
53	インドネシアコロリン(追加地熱)	新発	○	○	○	5	7/27 ~ 7/31	日及石炭(株)	
54	アフリカP/F	新発	○	○	○	4	7/24 ~ 7/29	(株)海外フロンティア企業協会	
55	インドネシアスマトラ島地熱	新発	○	○	○	5 (1)	7/26 ~ 7/30 (5/19 ~ 5/15)	日及石炭(株)	
56	インドネシア地熱(追加)	新発	○	○	○	4	7/25 ~ 7/25	(株)日本地熱資源開発センター	
57	インドネシア工業用地	新発	○	○	○	6	7/30 ~ 7/31	(株)日本地熱協会	
58	フィリピンパナシオン地熱	新発	○	○	○	5	7/10 ~ 7/30	東電設計(株)	
59	フィリピンセサヤス電力	新発	○	○	○	7	7/10 ~ 7/19	電源開発(株)	
60	ドミニカ配電網(7/5)	新発	○	○	○	7	7/15 ~ 7/19	西日本取引所(株)	
61	中国水カ(五強鉄)	新発	○	○	○	8	7/19 ~ 7/24	電源開発(株)	
62	タイナムコン水カ(追加)	新発	○	○	○	6	7/15 ~ 7/26	東電設計(株)	
63	チリサンタマリア鉱物資源	新発	○	○	○	5	7/20 ~ 7/26	同和工業(株)	
64	トルコパルムダック鉄田	新発	○	○	○	5	7/17 ~ 7/24	ダイナミックフロンティア(株)	
65	メキシコパルムダック地熱	新発	○	○	○	4	7/25 ~ 7/22	同和鉱業(株)	
66	インドネシア小笠原工業	新発	○	○	○	5	7/4 ~ 7/17	(株)海外資源センター (石)島根県立工業(株)	
68	アフリカ太陽熱利用	新発	○	○	○	7	7/27 ~ 7/30	エンジニアリング振興協会	
69	フィリピン地熱(追加)	新発	○	○	○	5	7/2 ~ 7/24	(株)日本地熱資源開発センター	

振 目 プロジェクト名	新規 継続 の別	調査の種類				現地調査		調査業務契約者名
		事前調査	実施調査	図内作業	説明	人数	期 (報告書提出)	
70 パンダラ カ7ファイボカ	新規	○	○			5	3/1~3/29	東電設計(株)
71 パラスロン 野味鋼	,	○	○			8	3/2~3/28	(株)日本プラント協会
72 東電アシア F/4	,	○				5	3/23~3/7	直営
73 スアシランド石炭開発	,	○		○		3	3/2~3/29	松尾技術士事務所
74 パラグラフィ 鐵線	,	○				6	3/5~3/28	直営
						329 (52)		
						375		

(29)

地域別実績



国名	フィリピン共和国	
プロジェクト名	和	ASEAN リン酸肥料工場建設計画調査
	外	Feasibility Study for the ASEAN Fertilizer Project in the Republic of Philippines
調査員	氏名	山中 信夫
	所属	(社)日本プラント協会
	調査員数	5名
	現地調査期間	54. 7. 23 ~ 7. 29, 8. 28 ~ 9. 4, 10. 24 ~ 10. 31
報告書説明期間	54. 7. 23 ~ 7. 29, 8. 28 ~ 9. 4, 10. 24 ~ 10. 31	
使用コンサルタント名	(社)日本プラント協会	
総支出経費	6,899,767円	
調査の種類	説明, 報告書作成	
計画申請	(54. 5. 9 国協(総針) 第5-8号) 54. 7. 31 第7-72号	
計画承認	(54. 5. 15 第1704号) 54. 8. 25 第1515号	
調査完了日	54. 12. 27	
担当	工業調査課 内藤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

現在フィリピンにおいて計画が進められている銅精錬工場から副産物として生産される硫酸412千トン/年を利用して肥料を生産する計画である。

本件は、ASEAN 5大工業プロジェクトであり、1978年2月比国政府は日本政府に 7/5 を受領しこれを契機として以下の項目の調査等を行った。

② 調査内容

- ① ASEAN 各国における硫酸肥料、硫酸の供給調査をする。
- ② 銅精錬所からの副生成物全量を消費して生産される肥料として、マーケット及び経済性から見てどのような製品をどの位生産するのが適当であるか提案する。
- ③ その最適製品組合せにつき、最適な原料入手方法及び製造技術を提案する。
- ④ 上記の条件に基づき製造工場の設計を行い経済性を検討する。

本年度は、53年及び作成したドラフトレポートの比例への説明及び最終報告書の作成をした。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

Passar 銅精錬所からの硫酸(412千トン/年)を使用して、肥料を生産する。

① 製品構成

硫酸 135千トン/年 消費先: フィリピン 50千トン/年, 9170千トン/年  
マレーシア 15千トン/年  
化成肥料 332千トン/年 消費先: フィリピン 100千トン/年  
31 232千トン/年

② 所要資金 124百ドル

③ サイト: レイテ島 オルモック市近郊 (銅精錬所隣接地)

昭和54年9月に開催された ASEAN 専門家会議において、硫酸からの硫酸プラントを作り、その硫酸をも使用して本計画全体をスケールアップしたい旨提起され、同年11月 ASEAN COME 会議において上記の如き拡大計画案が提出された。(米国アグリコ社の援助による。)しかし、同会議において比国拡大案は、他国からの賛意を得られなかったことにより比国はアグリコ社の支援のもとにナショナルプロジェクトとして拡大計画案を推進するべく方針を変更した。

2. 日程表

(山中信夫・中尾 豊)

日次	月日	曜日	行 程	宿泊地	指 導 等 級		調 査 内 容
					日 当	宿 泊	
1	7.23	月	成田 → マニラ (PR-421) 18:00 17:00	マニラ	乙	乙	日本大使館、JICAマニラ事務所訪問、スケジュール打合せ
2	24	火		、	、	、	日本大使館訪問、大使にプロジェクト概要説明及びASEANプロジェクト全般につき意見交換、JICAマニラ事務所訪問、今後の方針につき打合せ、
3	25	水		、	、	、	肥料農業者 (FPA) 訪問、レポート内容につき打合せ、
4	26	木		、	、	、	FPAにて、原料・製品等の価格につき打合せ、
5	27	金		、	、	、	FPAにて今後の討論の補足打合せ、日本大使公邸訪問、大使に経路説明
6	28	土		、	、	、	FPAにて総合打合せ及び今後の予定検討、LOS BANOS、パライクル
7	29	日	マニラ → 成田 (JL-742) 13:40 14:45		、		ボード・パイロットプラント見学、 帰 国

(山中信夫)

1	10.24	木	成田 → マニラ (JL-471) 9:00 12:10	マニラ	乙	乙	JICAマニラ事務所訪問、スケジュール打合せ、日本大使館訪問、レポート内容打合せ、BOI訪問、レポート内容打合せ
2	25	木		、	、	、	日本大使館訪問、レポート内容打合せ、BOI訪問、レポート内容打合せ、
3	26	金		、	、	、	BOI訪問、レポート内容打合せ、JICAマニラ事務所訪問、レポート内容打合せ
4	27	土		、	、	、	フィリピン側算出の建設費の検討及びレポート・チェック
5	28	日		、	、	、	同 上
6	29	月		、	、	、	BOI訪問、レポート内容打合せ、
7	30	火		、	、	、	日本大使館訪問、フィリピン側へ提出するレターにつき打合せ、
8	31	水	マニラ → 成田 (JL-408) 14:15 19:00		、		BOI訪問、建設費等検討結果のレター提出



(山中信夫)

日順	月日	曜日	行 程	宿泊地	指下地域別		調 査 内 容
					日当	宿泊	
1	8.28	火	成田—マニラ 14:00—17:00 (PR-421)	マニラ	2	2	JICA訪問、スケジュール等打合せ。
2	29	水		〃	〃	〃	肥料農薬庁(FPA)訪問、改訂報告書提出説明。
3	30	木		〃	〃	〃	FPA訪問、改訂報告書内容につき打合せ。
4	31	金		〃	〃	〃	FPA 総裁と面談、改訂報告書説明、日本大使館訪問、改訂報告書説明。
5	9.1	土		〃	〃	〃	ASEAN 工業委員会出席
6	2	日		〃	〃	〃	同 上
7	3	月		〃	〃	〃	同 上
8	4	火	マニラ—成田 14:15—19:05 (PR-424)				日本大使館及びJICAに中間報告

3. 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 技術費	V 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	296,435	50,500	0	0	188,000	534,935
	コンサル契約分	1,179,000	73,000	3,900,000	2,647,000	0	7,799,000
	計	1,475,435	123,500	3,900,000	2,647,000	188,000	8,333,935
② 支出実績額	事業団直営分	300,967	37,105	0	0	126,695	464,767
	コンサル契約分	1,133,000	35,000	2,620,000	2,647,000	0	6,435,000
	計	1,433,967	72,105	2,620,000	2,647,000	126,695	6,899,767
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	△ 4,532	13,395	0	0	61,305	70,168
	コンサル契約分	46,000	38,000	1,280,000	0	0	1,364,000
	計	41,468	51,395	1,280,000	0	61,305	1,434,168

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (① - ②)
(社) 日本プラント協会	7,799,000	6,435,000	1,364,000

4. 調査業務支出の内訳

1 調査旅費

1,433,967円

(B) コンサルタント契約分

(単位:円)

No.	団員名 (担当)	招待 (号)	日数 (月/日~月/日)	航空賃	支度料	滞在費						リムジンバス	旅行雑費	合計		
						日			宿						計(円)	
						食費	単価(円)	日数	食費	単価(円)	日数					
1	山中信夫 (報告書説明)	特1	7 (7/23~7/29)	成田<->マニラ 163,400	9,770	2	3,800	7	26,600	2	11,400	6	68,400	3,800	2,251	274,221
2	中尾 豊 (報告書説明)	2	7 (7/23~7/29)	" 163,400	8,758	1	3,800	7	26,600	1	11,400	6	68,400	3,800	2,251	273,209
3	山中信夫 (報告書作成指導)	1	8 (8/18~9/4)	" 163,400	9,770	1	3,800	8	30,400	1	11,400	7	79,800	3,800	3,763	290,933
4	山中信夫 (報告書作成指導)	271	8 (10/24~10/31)	" 168,800	9,770	1	3,800	8	30,400	1	11,400	7	79,800	3,800	2,313	294,883
	② 計			659,000	38,068				114,000				296,400	15,200	10,578	1,133,246
													(1,000円未満切捨て)		1,133,000	

(A) 直営分

1	御手洗章弘 (報告書説明)	2	7 (7/23~7/29)	" 163,400	35,035	2	3,200	7	26,600	2	11,400	6	68,400	3,800	3,732	300,967
													(A)+(B)	1,433,967		

II 現地調査費 73.103月

費目	直営分	コンサルタント分	計
車輦等借上費		35,998	35,998
通信運搬費	7,499		7,499
会議費	27,967		27,967
雑費	117		117
外貨交換手数料	480		480
交換差益	1,042		1,042
計	37,105	35,998 (注)35,000	73,103

III 報告書作成費 2620,000円

費目	コンサルタント分
① 報告書原稿作成費	47,500
② 印刷製本費	2,572,920
計	2,620,420 (注)2,620,000

(注)1,000円未満加捨て後誤

IV 技術費 2,647,000円

◎ 現地報告書説明				
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1	33,100	7 × $\frac{23日}{30日}$	1	197,636
1	33,100	8 × $\frac{23日}{30日}$	2	466,026
2	30,000	7 × $\frac{23日}{30日}$	1	161,000
		計		744,662

直接経費	
費目	金額
電算機使用料	669,000

技術費合計 (各費目とも1,000円未満加捨る)

費目	実績額(円)
(1) 直接人件費 (◎)	744,000
(2) 諸経費 (1) × 90%	669,000
(3) 技術経費 {(1)(2)} × 40%	585,000
(4) 直接経費	669,000
合計 ((1)~(4))	2,647,000

V 附帯費 126,695円

費目	金額(円)
交通費	4,580
会議費	106,150
報告書送料	15,965
合計	126,695

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和 一貫製鉄所建設計画調査			
		外 Feasibility Study for the Integrated Steel Mill in the Republic of Philippines			
調査員	調査員氏名	有賀 敏彦		総支出経費	68,004,891 円
	調査員所属	(社) 日本鉄鋼連盟		調査の種類	国内作業・説明 報告書作成
	調査員数	6 名		計画申請	54. 5. 9 国協(金計)ホ5-8号
	現地調査期間			計画承認	54. 5. 15 54通沖 1104号
	報告書説明期間	54. 9. 20 (5日間)		調査完了日	54. 10. 31
採用コンサルタント名		(社) 日本鉄鋼連盟		担当	工業調査課 内蔵

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

本年度は、前年度(54年2月)に実施した最終 F/S のための現地調査の結果をふまえて国内作業を実施し、ドラフト報告書を作成し、現地において報告書の説明を行い、最終報告書をとりまとめた印刷して国政府に提出することを目的とした。

② 調査内容

ミンダナオ島 カガヤンデオロにおいて高炉方式による一貫製鉄所建設の企業化可能性を診断するため概要以下の調査を実施した。

- ④ 比国内の需要予測のレビュー
- ⑤ 製鉄所規模の検討及び策定(第I期, 第II期)
- ⑥ 生産工程の検討
- ⑦ 原料

⑧ 設備

⑨ 実施計画の策定

⑩ 財務分析

(2) 結論及び報告(調査結果)

① 製鉄所の規模及び製品(第I期)

熱延コイル 110万トン、厚板用スラブ 10万トン、ブルーム 144万トン、ヒレット 15.6万トン 合計 150万トン/年の製鉄所規模

② 生産工程

- ④ 主生産プロセスとして高炉-転炉プロセスを採用した。
- ⑤ 転炉から生産される溶鋼は全て連続鑄造機でスラブ・ブルームとする。
- ⑥ 熱延コイルの製造プロセスは生産規模に合わせたホットストリップミルを採用する。
- ⑦ 糸鋼ミルは既存の糸鋼メーカーで受入れ条件に合わせること、ブルームをヒレットに圧延するプロセスとする。

③ 財務分析

プロジェクトコスト 1,940百万 US\$, ROI = 8.16%

2. 日程表

日順	月日	曜日	行 程	交通手段	宿泊地	指 甲 乙 地 号 別		調 査 内 容
						日 当	宿 泊	
1	9/2	日	東京・成田 → マニラ	PR421	マニラ	乙	乙	
2	9/3	月	マニラ市内		マニラ	・	・	午前 JICAマニラ事務所、日本大使館へ説明 午後 第1回比国政府との合同会議 オンペン工業大臣表敬訪問
3	9/4	火	マニラ市内		マニラ	・	・	午前 第2回比国政府との合同会議 (COCISメンバー) 午後 第3回比国政府との合同会議
4	9/5	水	マニラ市内		マニラ	・	・	午前 第4回比国政府との合同会議 午後 第5回比国政府との合同会議 (PISIメンバー)
5	9/6	木	マニラ市内 マニラ → 東京・成田	TL744	マニラ	・	・	午前 第6回比国政府との合同会議 (オンペン工業大臣)

3. 鋼産業務支出経費概括表

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 技術費	V 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直営分	261,035	0	0	0	240,000	501,035
	コンサル契約分	1,166,000	42,000	5,000,000	61,476,000	0	67,684,000
	計	1,427,035	42,000	5,000,000	61,476,000	240,000	68,185,035
② 支出実績額	事業団直営分	227,061	0	0	0	126,830	353,891
	コンサル契約分	1,133,000	42,000	5,000,000	61,476,000	0	67,651,000
	計	1,360,061	42,000	5,000,000	61,476,000	126,830	68,004,891
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	33,974	0	0	0	113,170	147,144
	コンサル契約分	33,000	0	0	0	0	33,000
	計	66,974	0	0	0	113,170	180,144

(コンサル契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (① - ②)
(社) 日本鉄鋼連盟	67,684,000	67,651,000	33,000

4. 調査業務支出の内訳

I 調査旅費 1,360,061円

(㊸ コンサルタント契約分)

(単位: 円)

No.	担当者 (担当)	格付 (号)	日数 (月/日~月/日)	航空賃	支度料	滞 在 費						リムジンバス	旅行雑費	合 計		
						日 当			宿 泊							
						地域	単価	日数	計	地域	単価	日数	計			
1	有賀敏彦 (田長)	1	5 (9/2~9/6)	東京-マニラ 154,800	9,770	乙	3,800	5	19,000	乙	11,400	4	45,600	0	0	229,170
2	斎藤昭平 (177-1-7171-)	1	5 (9/2~9/6)	1 154,800	9,770	乙	3,800	5	19,000	乙	11,400	4	45,600	0	0	229,170
3	渡田 昭 (原料・製鉄)	1	5 (9/2~9/6)	1 154,800	9,770	乙	3,800	5	19,000	乙	11,400	4	45,600	0	0	229,170
4	吉原祥彦 (設備)	2	5 (9/2~9/6)	1 154,800	8,758	乙	3,800	5	19,000	乙	11,400	4	45,600	0	0	228,158
5	西村秀嗣 (財務分析)	3	5 (9/2~9/6)	1 154,800	8,253	乙	3,200	5	16,000	乙	9,800	4	39,200	0	0	218,253
	㊸ 計			774,000	46,321				92,000				221,600	0	0	1,193,921
															1,000円未満切捨	7,139,000

(㊹ 直管分)

1	安本秀大 (業務調査)	3	4 (9/2~9/5)	1 154,800	24,761	乙	3,200	4	12,800	乙	9,800	3	29,400	3,800	1,500	227,061
															㊹ + ㊸	1,360,061



II 現地調査費 104,000円

費目	コンサルタント分
車内等借上費	101,393
通信運搬費	2,693
外貨交換手数料	420
計	104,506 (注) 104,000

(注) 1,000円未満切捨て後額

III 報告書作成費 8,578,000円

費目	コンサルタント分
印刷製本費	8,578,000

IV 技術費 61,476,000円

⑧ 国内設計作業			
区分 格付(号)	単価(人・月) (円)	人・月	金額 (円)
1号	33,100	23日 X 3.27	2,289,257
2号	30,000	23日 X 7.72	5,326,800
3号	25,400	23日 X 20.07	11,724,894
4号	20,300	23日 X 6.38	2,978,822
		計	22,519,967

(3)

⑨ 現地報告書説明

区分 格付(号)	単価(人・月) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1	33,100	5 X 23日/20日	3	380,650
2	30,000	5 X 23日/20日	1	115,000
3	25,400	5 X 23日/20日	1	97,366
		計		593,016

技術費合計 (各費目とも1,000円未満切捨て)

費目	実績額(円)
(1) 直接人件費 (⑧+⑨)	23,112,000
(2) 諸経費 (1) X 90%	20,800,000
(3) 技術経費 {(1)+(2)} X 40%	17,564,000
合計 ((1)~(3))	61,476,000

V 附帯費 126,830円

費目	金額
① 交通費	1,890
② 会議費	75,840
③ 報告書送料	49,100
合計	126,830

No. 54-3

目 名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for Upper Cagayan River Hydroelectric Power Project (Diduyon Site) in the Republic of the Philippines		
調 査 団	団 長	氏 名	池 田 正 時	総支出経費	83,660,222 円
	氏 前 属		(株) 新日本技術コンサルタント	調査の種類	実施調査、国内作業
	調査団員数	ク 名		計画申請	54.5.9 国招(抜計)第5-8号
	現地調査期間	54.4.1 ~ 55.3.17		計画承認	54.5.15 54通米/104号
	報告書説明期間			調査完了日	55.3.31
使用コンサルタント名		(株) 新日本技術コンサルタント		担 当	資源調査課 木森

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン共和国ルソン島における電力需給予測上、1988年頃の増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、当国の燃料事情より水力発電開発がフォローアップされ、中でもルソン島カガヤン河上流のディドヨン地点は水力発電(水力規模約350MW)に適しており、この計画についてのフィジビリティ調査の実施を日本政府に53年4月に申請してきたものである。

この申請に基づき、翌53年7月より継続して、54年及び現地調査及び国内設計作業(1部)を実施したものである。




(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 比留世当の現地作業(主にボーリング、物理検査)は当初計画よりかなり遅れたが、これまでの調査で得られた資料を使用して主要な設計(暫定的ではあるが)は一応終了した。基本的には54年3月の中間報告と異なる内容とはならなかった。
- ② 別添、世貿関係資料を全て入手した後に設計の内容を微調整する必要がある。
- ③ 本件計画の経済評価、財務評価については、評価基準手法、価格等に関する比留世との打合せを実施する必要がある。

(3) その他(今後のフォロー)

調査は55年及び継続して実施する予定

2. 日程表

 フィリピン  
 日本  
 日本(断続)

調査項目	小項目	技術者氏名	等級	1979												海外 日数	国内 人月	海外 日数	指 要		
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
土木調査	総括	池田正時	1																		
		坂田正	1																		
	総括	堀川四郎	2																		
	総括	土居元之	2																		
		谷河正也	3																		
			河野隆	5																	
			代官司	4																	
			三浦和秋	5																	
			白井義明	3																	
			北条明	6																	
	道路計画	高知巧	5																		
	施工計画	服部素彦	3																		
		田実彦	5																		
	水文	陳浩	3																		
		大前彰	5																		
地質調査	地質解析	石前英男	1																		
		川原志	3																		
調査工事	材料試験	村上哲	4																		
		柴田正	3																		
	ボーリング 物産調査	川里真介	6																		
		望月	3																		



3. 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材料搬送費	IV 技術費	V 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直営分	402,710	31,860	10,000	0	290,000	784,570
	コンサル契約分	5,653,000	2,477,000	389,000	75,465,000	0	83,984,000
	計	6,055,710	2,558,860	399,000	75,465,000	290,000	84,768,570
② 支出実績額	事業団直営分	223,093	38,714	0	0	45,415	307,222
	コンサル契約分	5,401,000	2,098,000	389,000	75,465,000	0	83,353,000
	計	5,624,093	2,136,714	389,000	75,465,000	45,415	83,660,222
③ 差引額 (①-②)	事業団直営分	179,617	43,146	10,000	0	244,585	477,348
	コンサル契約分	252,000	379,000	0	0	0	631,000
	計	431,617	422,146	10,000	0	244,585	1,108,348

(コンサルtant契約分内訳)

コンサルtant名	① 計 画 額	② 支出実績額	③ 差 引 額 (①-②)
(株)新日本技術コンサルtant	83,984,000	83,353,000	631,000

4. 調査業務支出の内訳

I 調査旅費

5,624,093円

(B) コンサルタント契約分

(単位: 円)

No.	担当者 (担当)	日数 (月/日)	航空賃	支度料	滞 在 費								バス	旅行雑費	合 計
					日 当			宿 泊							
					減	単価	日数	減	単価	日数	計				
1	浜田 正 (総括)	34 (8/10~8/13)	141,596	78160x $\frac{1}{4}$ =19540	乙	3300	34	129,200	乙	11,000	23	376,200	0	5,778	672,314
2	浜田 正 (総括)	45 (8/16~8/20)	151,980	78160x $\frac{1}{2}$ 19540	乙	3000	45 x0.9	169,100	乙	11,000	44 x0.9	495,900	0	5,778	842,298
3	引削田 英男 (地質調査)	25 (8/14~8/18)	168,800	78160x $\frac{1}{4}$ =19540	乙	3800	25	95,000	乙	11,000	24	273,600	0	2,278	559,218
4	引削田 英男 (地質調査)	35 (8/12~8/17)	168,800	94,710x $\frac{1}{2}$ =23,727	乙	3200	35	133,000	乙	11,000	34	387,600	0	2,278	715,405
5	柴田 正 (ホーリング)	146 (8/1~8/22)	57,797	0	乙	3,200	1281 258x 0.91593 108	421,400	乙	9,800	118 125B 10.91 570x 0.8	1,280,860	0	778	1,760,875
6	川里 英介 (物理探査)	81 (8/1~8/20)	57,754	0	乙	2,700	2581 378x 0.919 116.8	198,450	乙	8,200	2481 378x 0.91 178x 0.8	594,500	0	778	851,482
	⑤ 計		746,727	82,347				1146,190				3,408,660	0	17,668	5,401,592

1,000円未満切り捨

5,401,000

(A) 直営分

1	竹本 節生 (業務調整)	10 (8/22~8/31)	82,574	8,253	乙	3,200	10	32,000	乙	9,800	10	98,000	0	2,266	223,093
														④+⑤	5,624,093

II 現地調査費

2,136,714円

(円)

費目	直営分	コンサルタント分	計
① 備人費		465,866	465,866
② 車新等借上費		1,304,706	1,304,706
④ 通信運搬費	2997	146,808	156,805
⑤ 資機材等購入費		109,527	109,527
⑥ 現地報告書作成費		72,059	72,059
⑦ 会議費	27,650		27,650
⑧ 外貨交換手数料	1,067		1,067
計	38,714	<u>2,098,966</u> (注) 2,098,000	2,136,714

III 資機材等購入費

389,000円

(円)

費目	コンサルタント分
資機材等購入費及び製料	389,437
計	<u>389,437</u> (注) 389,000

(注) 1,000円未満を切捨て後繰

IV 技術費

75,465,000円

④ 現地調査

区分 振付(号)	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1	33,100	79 × <sup>23</sup> / <sub>30</sub> 日	1	2,004,756
1	33,100	60 × <sup>23</sup> / <sub>30</sub> 日	1	1,522,599
3	25,400	145 × <sup>23</sup> / <sub>30</sub> 日	1	2,223,633
6	11,900	81 × <sup>23</sup> / <sub>30</sub> 日	1	758,989
		計		7,089,977

⑤ 国内設計作業

区分 振付(号)	単価(人・日) (円)	人・月	金額 (円)
1号	33,100	23日 × 1.5	1,141,950
2号	30,000	23日 × 5.0	3,450,000
3号	25,400	23日 × 13.5	4,286,700
4号	20,300	23日 × 3.5	1,634,150
5号	16,300	23日 × 10.0	3,749,000
1号	11,900	23日 × 2.0	547,400
		計	18,409,200

(注)

直接経費	
費目	金額(円)
電算機使用料	500,000

技術費合計 (各費目とも1,000円未満切捨て)

費目	金額(円)
(1) 直接人件費 (㊶+㊷)	25,499,000
(2) 諸経費 (1) × 110%	28,048,000
(3) 技術経費 {(1)+(2)} × 40%	21,418,000
(4) 直接経費	500,000
合計 (1)~(4)	75,465,000

VI 附帯費 45,415円

費目	金額(円)	備考
① 会議費	26,350	
② 報告書送料	19,065	中間報告書送料
合計	45,415	



国名	インドネシア共和国			
プロジェクト名	和	マウン水力発電開発計画調査		
	外	Feasibility Study for the Maung Hydro-Electric Power Development in the Republic of Indonesia		
調査団	団長氏名	中村 泰夫	総支水経費	158,317,778円
	前属	日本工営株式会社	調査の種別	実施調査、国内作業
	調査団員数	15名	計画申請	55.5.9 国協(協計)才5-8号
	現地調査期間	54年4月1日～9月16日	計画承認	55.5.15 54運才1104号
	報告書説明期間		調査完了日	55.3.31
使用コンサルタント名	日本工営株式会社		担当	資源調査課 浅井

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国のマラウ河マウン水力発電開発計画調査であり、流域面積 213 km<sup>2</sup>、年間量平均 3,900 mm、年流量 6.77 億 m<sup>3</sup> (215 m<sup>3</sup>/s)、ダム：ロックアップダム、高さ 174 m、堤長 350 m、堤体積 13,500,000 m<sup>3</sup>、貯水池：面積 7.2 km<sup>2</sup>、総貯水量 3.45 億 m<sup>3</sup>、発電所：ダム水路式地上発電所、設備 100 MW × 2、年間発電量 304 GWh、建設費約 US \$ 195.7 × 10.6、貯水池内等移住人口 2,400 人 470 戸の計画概要となっている。

本年度は、現地調査として、地形測量、地質調査、材料調査、水文調査、電力関係調査、経済環境等の調査、現地調査報告書の作成を行い、国内作業として、発電計画の検討、設計及び概算(一部)、プロジェクトの評価(一部)、報告書原稿(一部)の作成である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査及び国内設計作業(一部)を以下のとおり行った。

- ① 現地調査、三角測量(三角点 22 点)、水準測量(基線 1577.37 m R0962<sup>25</sup> m、基準点 24、距離約 29 km)、グラントコントロール測量、トラバース測量、詳細測量、地質調査(ボーリング及び水圧透木試験、グラウト試験、試験費応答試験)、物理探査、土質及び材料調査(テストピット、材料試験、ロックテスト) 水文調査(現地踏査、天文・水文資料の収集検討、マウンダムサイトでの洪水量観測、浮遊物量の観測) 電気関係調査(既存資料の収集解析、マウン発電所の Pre-design 他)、土木関係調査(灌漑用仮道路及び仮橋の建設、ダム倉水路等主要構造物の配置他)、現地調査報告書の作成。
- ② 国内作業 航空写真より地形図の作成、資料・情報の解析、長道開発規模の検討、長道運転計画の検討その他。

(3) その他(今後のフォロー)

昭和 55 年度において国内作業の残り部分を実施し、報告書(案)をとりまとめたうえで、現地説明を行った後、必要に応じ修正を加え報告書を作成させる。

2. 日程表

No.	氏名	担当	修村(号)	スケジュール													
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1	中村 策夫	読 場	1		21	14		13	16								
2	澄川 芳介	土 木	2						16								
3	森谷 虎彦	地 質	1		14			13	16								
4	小玉 尊志	ホーリング	4						26								
5	松橋 勝郎	ホーリング	4						26								
6	鈴木 猛	物理探査	5		21		14										
7	炭 木 夫	物理探査	5		21		14										
8	川 辺 義 見	物理探査	6		21		14										
9	浪 辺 房 雄	測 量	3		16												
10	石 塚 一 啓	測 量	5			30											
11	長 原 昌 弘	土 質	4			15			12								
12	小 谷 淳 宣	木 文	4														
13	片 山 俊 夫	土 木	5						2								
14	高 山 佳 紀	電 気	4		21		14										

3. 調査業務支出経費一括表

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材料贈送費	IV 技術費	V 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	383,153	143,925	10,000	0	597,000	1,134,078
	コンサル契約分	17,747,000	12,932,000	5,508,000	121,595,000	0	157,782,000
	計	18,130,153	13,075,925	5,518,000	121,595,000	597,000	158,916,078
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	538,798	538,798
	コンサル契約分	17,747,000	12,932,000	5,508,000	121,592,000	0	157,779,000
	計	17,747,000	12,932,000	5,508,000	121,592,000	538,798	158,317,798
③ 差引額 (①-②)	事業団直営分	383,153	143,925	10,000	0	58,202	595,280
	コンサル契約分	0	0	0	3,000	0	3,000
	計	383,153	143,925	10,000	3,000	58,202	598,280

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (①-②)
日本工学(株)	157,782,000	157,779,000	3,000

④ 調査業務支出の内訳

I 調査旅費

17,747,000円

(②) コンサルタント契約分

No.	担当名 (担当)	格付 (号)	日数 (期～期)	航空賃	支度料	滞在費						交通費	旅行雑費	合計		
						日			泊							
						地域	単価	日数	計	地域	単価				日数	計
1	中村 泰夫 (総務)	特	60 (5/21~5/4) (8/13~8/16)	738,475	39,080	乙	3,800	60	228,000	乙	11,400	57	649,800	0	2,200	1,657,555
2	滝川 啓介 (土木)	2	169 (4/1~8/16)	134,338	15,010	乙	3,800	56	212,800	乙	11,400	55	627,000	0	0	2,417,948
						90%	3,420	36	123,120	90%	10,260	36	369,360			
						80%	3,040	77	234,080	80%	9,120	77	703,240			
							計		579,000		計		1,698,600			
3	森谷 虎彦 (地質)	1	89 (4/1~5/14) (8/3~8/16)	402,800	40,467	乙	3,800	88	258,400	乙	11,400	66	752,400	1,900	1,500	1,723,467
							3,420	7	23,940		10,260	7	71,820			
							3,040	14	42,560		9,120	14	127,680			
							計		324,900		計		951,900			
4	小玉 尊志 (ホーリング)	4	148 (4/1~8/26)	123,162	26,560	乙	3,200	50	160,000	乙	9,800	49	480,200	1,900	561	1,850,583
							2,880	30	86,400		8,820	30	264,600			
							2,560	68	174,080		7,840	68	533,120			
							計		420,480		計		1,277,920			
5	松橋 勝郎 (ホーリング)	4	148 (4/1~8/26)	123,162	26,560	乙	3,200	50	160,000	乙	9,800	49	480,200	0	0	1,848,122
							2,880	30	86,400		8,820	30	264,600			
							2,560	68	174,080		7,840	68	533,120			
							計		420,480		計		1,277,920			
6	鈴木 猛 (物理探査)	5	55 (5/21~7/4)	258,962	65,450	乙	3,200	33	105,600	乙	9,800	33	323,400	0	7,861	1,001,673
						90%	2,880	22	63,360	90%	8,820	20	176,400			
							計		168,960		計		499,800			
7	坂本 央 (物理探査)	5	55 (5/21~7/4)	258,962	65,450	乙	3,200	33	105,600	乙	9,800	33	323,400	0	3,261	998,433
							2,880	22	63,360		8,820	20	176,400			
							計		168,960		計		499,800			
8	川辺 義見 (物理探査)	6	55 (5/21~7/4)	258,962	65,450	乙	2,700	33	87,100	乙	8,200	33	270,600	0	4,261	889,433
							2,430	22	53,460		7,380	20	147,600			
							計		142,560		計		418,200			

No.	團員名 (担当)	格付 (号)	日数 (7/10~7/11)	航空賃	支度料	滞在費						交通費	旅行雜費	合計		
						日			宿							
						枚	単価	日数	計	枚	単価				日数	計
9	渡辺房雄 (測量)	3	46 (4/1~4/16)	123.162	18060	乙 90% 80%	3200 2880 2560	20 4 12	計 96000 11,520 30,720 138,240	乙 90% 80%	9800 8820 7840	29 4 12	計 284,200 35,280 94,080 413,560	1,900	0	695,922
10	石塚一啓 (測量)	5	60 (4/1~4/30)	123.162	11,550	乙 90% 80%	3200 2880 計	33 27	計 105,600 77,760 183,360	乙 90% 計	9800 8820 計	32 27	計 313,600 238,140 551,740	1,900	0	871,712
11	長原昌宏 (土質)	4	90 (4/15~4/12)	258,962	75,270	乙 90% 80%	3200 2880 2560	37 30 23	計 118,400 86,400 52,880 257,680	乙 90% 80% 計	9800 8820 7840	36 30 23	計 352,800 264,600 120,320 737,720	1,900	8,430	1,405,962
12	水谷淳宣 (水文)	4	31 (4/1~4/1)	123.162	13,280	乙 90% 計	3200 2880	19 12	計 60,800 34,560 95,360	乙 90% 計	9800 8820	18 12	計 176,400 105,840 282,240	1,900	0	515,942
13	片山俊夫 (土木)	5	124 (4/1~8/2)	123.162	11,550	乙 90% 80%	3200 2880 2560	40 30 54	計 128,000 86,400 138,240 352,640	乙 90% 80% 計	9800 8820 7840	39 30 54	計 387,200 264,600 423,360 1,075,160	0	0	1,557,512
14	高山佳紀 (電気)	4	60 (5/21~7/19)	258,962	75,270	乙	3200	60	192,000	乙	9800	59	578,200	0	6,361	1,110,793
⑥ 合計				3309,395	54,997				3,669,620				10,967,560	11,400	34,435	18,542,417

17,747,000  
差額 17,747,000

II 現地調査費 12,932,000

費目	コンサル分
① 備人費	627,109
② 車料等借上費	5,345,145
③ 交通費	277,053
④ 通信運搬費	426,130
⑤ 資機材等購入費	416,080
⑥ 現地報告書作成費	209,678
⑦ 外貨交換手数料	18,510
計	12,977,735 (注) 12,932,000

III 資機材等購送費 5,508,000円

費目	コンサル分
① 資機材等購送費	5,303,590
② 資機材送料	342,805
計	5,846,395 (注) 5,508,000

(注) 差額コンサル負担

IV 技術費 121,592,000円

① 現地調査				
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額
1	33,100	60 x $\frac{23日}{30日}$	1	1,522,600
2	30,000	169 x $\frac{23日}{30日}$	1	3,887,000
1	33,100	89 x $\frac{23日}{30日}$	1	2,258,523
4	20,300	148 x $\frac{23日}{30日}$	2	4,606,746
5	16,300	45 x $\frac{23日}{30日}$	2	1,124,700
6	11,900	45 x $\frac{23日}{30日}$	1	410,550
3	25,400	46 x $\frac{23日}{30日}$	1	895,773
5	16,300	60 x $\frac{23日}{30日}$	1	749,800
4	20,300	90 x $\frac{23日}{30日}$	1	1,400,700
4	20,300	31 x $\frac{23日}{30日}$	1	482,463
5	16,300	124 x $\frac{23日}{30日}$	1	1,549,586
4	20,300	60 x $\frac{23日}{30日}$	1	933,800
		計		19,822,241

⑧ 国内設計作業			
区分 附(号)	単価(人月) (円)	人・月	金額 (円)
1号	33,100	23日 x 5.0	3,806,500
2号	30,000	23日 x 5.0	3,450,000
3号	25,400	23日 x 3.5	2,044,700
4号	20,300	23日 x 18	8,404,200
5号	16,300	23日 x 7.5	2,811,750
		計	20,517,150

直接経費	
費目	金額
計算機使用料	374,256

技術費合計 (各費目×0.1,000円未満切捨て)

費目	実績額(円)
(1) 直接人件費(⑧+⑨)	20,338,000
(2) 諸経費(1)×110%	4,437,100
(3) 技術経費{(1)+(2)}×40%	3,883,000
(4) 直接経費	3,000,000
合計(1)~(4)	12,159,200

V 附帯費 538,798円

費目	金額
① 会議費	116,567
② 備人費	334,331
③ 印刷	87,900
合計(①)~(③)	538,798

No. 54-5

目 名		インドネシア共和国	
プロジェクト名		和	石油探鉱生産データベースシステム開発計画調査
		外	Survey for the Petroleum Exploration & Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia
調査団	団 長	氏 名	益 原 大 吉 郎
		所 属	日本オイルエンジニアリング(株)
	調査団員数		3名
	現地調査期間		
	報告書説明期間		昭和54年7月14日～7月22日
使用コンサルタント名		日本オイルエンジニアリング(株)	
		総支出経費	3,337,669円
		調査の種類	説明・報告書作成
		計画申請	54.5.9 国協(総計)中5-8号
		計画承認	54.5.15 54通中1104号
		調査完了日	54.7.30
		担 当	資源調査課 浅井

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和53年度に実施した現地調査及び国内作業の結果とリまとめた報告書(案)をインドネシアに赴いて、インドネシア政府関係機関に説明・協議を行い、必要にたじ修正を行ったうえで、正式報告書を作成し、配布した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア共和国側で組織されたカウンターパートチームと石油及び天然ガス探鉱と生産に関するデータベースシステムについて討議し、同システムがPERTAMINAのUNIT EP-II本部に設置されることなどの基本的事項に合意した。

データベースシステムの基本構想であるコンピュータシステム、情報量、データベースシステムの機能及び入力情報項目について検討するとともに実施計画としての業務の概要と手法、業務実施のための人・月の見積り、スケジュールの策定を行った。

これらについて復は了解したので、正式報告書を作成し、配布した。

(3) その他(今後のフォロー)

昭和54年度中にシステム設計のための概念設計を行いその結果を同報告書(案)としてとりまとめる。



2. 日程表

日順	月日	曜日	行 程	交通手段	寄泊地	振替・口座等別		調 査 内 容
						日当	寄泊	
1	7月14日	土	東京 → ジャカルタ	CX711	ジャカルタ	乙	乙	移動、調査スケジュールの打ち合わせ
2	15	日			、	、	、	調査スケジュール打合せ及び検討
3	16	月			、	、	、	JICAジャカルタOFFICE訪問、調査団来日報告及び調査スケジュール等の説明、報告書ドラフト説明(対PERTAMINA)
4	17	火			、	、	、	日本大使館訪問、報告書ドラフト説明(対PERTAMINA)
5	18	水			、	、	、	大使館にて協議、PERTAMINAにてDetail Discussion、報告書校閲説明、JICA OFFICEにて協議
6	19	木			、	、	、	PERTAMINAにて協議、調査団員は石油井調査
7	20	金	調査団員 ジャカルタ → 東京	CX710 CX500				PERTAMINAにて協議、大使館書記官に研修員受入れ計画等の報告、調査団員は帰国
8	21	土						JICAジャカルタ事務所にて協議
9	22	日	ジャカルタ → 東京	JL718				移動

3. 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 報告書作成費	V 技打費	VI 付帯費	合 計
① 計画額	事業田直営分	829,068	89,866	10,000	0	0	146,500	1,075,434
	コンサル契約分	428,000	40,000	0	1,324,000	676,000	0	2,468,000
	計	1,257,068	129,866	10,000	1,324,000	676,000	146,500	3,543,434
② 支出実績額	事業田直営分	819,137	59,092	9,950	0	0	123,490	1,011,669
	コンサル契約分	428,000	27,000	0	1,264,000	607,000	0	2,326,000
	計	1,247,137	86,092	9,950	1,264,000	607,000	123,490	3,337,669
③ 差引額 (① - ②)	事業田直営分	9,931	30,774	50	0	0	23,010	63,765
	コンサル契約分	0	13,000	0	60,000	69,000	0	142,000
	計	9,931	43,774	50	60,000	69,000	23,010	205,765

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (① - ②)
日本オイルエンジニアリング(株)	2,468,000	2,326,000	142,000

4. 調査業務支出の内訳

1 調査旅費

1,247,137円

(B) コンサルタント契約分

(単位:円)

No.	担当者 (担当)	日数 (月/日)	航空賃	交際料	滞在費								交通費	旅行雑費	合計	
					日			泊			合計	合計				合計
					日数	単位	日数	日数	単位	日数						
1	荻原 大四郎 (部長)	2 7/14~7/22	290,600	8,758	2	3,800	9	34,200	2	11,400	8	91,200	1,900	1,500	428,158	
1000円未満切捨														428,000		

(A) 直管分

1	浅井 功 (業務調整)	3 7/14~7/22	290,600	8,253	2	3,200	9	28,800	2	9,800	8	78,400	3,800	3,567	413,420
2	揖斐 敏夫 (企画政策)	5 7/14~7/20	290,600	26,950	2	3,200	9	22,400	2	9,800	8	58,800	3,800	3,167	405,717
① 計			581,200	35,203				51,200				137,200	7,600	6,734	819,137
① + ②														1,247,137	

II 現地調査費 86,092円

(円)

費目	直営分	コンサルタント分	計
① 車輦等借上費		10,912	10,912
② 現地報告書作成費		9,014	9,014
③ 会議費	56,682		56,682
④ 雑費		7,200	7,200
⑤ 外貨交換手数料	1,244		1,244
⑥ 交換差損	1,166		1,166
計	59,092	27,126 (注) 27,000	86,092

(注) 1,000円未満切捨て後額

III 資機材等購送費 9,950円

費目	直営分
消耗品等購入費	9,950
計	9,950

IV 報告書作成費 1,264,000円

費目	コンサルタント分
印刷製本費	1,264,000

V 技術費 607,000円

② 現地報告書説明				
区分 招待(名)	単位(人日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
2	30,000	9日 x <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	207,000

技術費合計 (8費目と0.1,000円未満切捨て)

費目	実換額(円)
(1) 直接人件費	207,000
(2) 諸経費 (1) x 110%	227,060
(3) 技経経費 (1)+(2) x 40%	173,000
合計 (1)~(3)	607,000

VI 附帯費 123,490円

費目	金額(円)
② 会議費	123,490

国名		インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国紙パルプ工場新設計画事業調査	
		外	The Preliminary Study for the Plan of New Factories on paper & Pulp in the Republic of Indonesia	
調査項目	調査員氏名	—	総支出経費	3,832,730 円
	調査員所属	—	調査の種類	報告書作成
	現地調査期間	—	計画申請	54.5.7 国協(総計)第 5-2 号
	報告書説明期間	—	計画承認	54.5.15 通第 1104 号
使用コンサルタント名		王子製紙(株) 本州製紙(株) 大昭和製紙(株) 日本製紙連合会	担当	工業調査課 安木

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア国は現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を得るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つに挙げている。

このような状況から 1978 年 6 月の鉱工業関係プロジェクト選定確認調査の際「イ」国政府より ①セメント包装紙工場新設 ②新聞紙工場新設 ③夜老製紙工場への指導の要請があった。

そこで上記 ①及び ②についてインドネシア政府との協議及び実査を通して ④インドネシア政府の紙パルプ工業に対する基本的な考え方の検討 ⑤協力要請内容の具体的な把握 ⑥上記 ①または ②のいずれか一つに協力対象を絞るという ⑦ ⑧ ⑨の項目を調査し今後、国際協力事業が実施することを予定している。

調査項目を決定し、インドネシア政府の同意をとりつけることを目的として調査開始した。

(2) 経緯及び報告(調査結果)

「イ」国紙パルプ工業の基本計画を検討しながらセメント包装紙工場、新聞紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込める方案として中部ジャワのバリマナン地帯を適地と見做しセメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出してこの案を文書にして工業省および出資社に送付した。地帯資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、関係省間の協議により、インドネシア側の調整を待つ本格的調査の実施を検討することになった。

(3) その他(今後のフォロー)

「イ」国政府関係内の調整が行われ、一本化して 7/5 調査要請が突出された場合には我が国としてもこれに積極的に対処すべきものと判断される。

3. 調査業務支出経費総括表

(単位: 円)

区 分		I 報告書作成費	II 技術費	III 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	1,000,000	0	156,000	1,156,000
	コンサル契約分	0	3,130,000	0	3,130,000
	計	1,000,000	3,130,000	156,000	4,286,000
② 支出実績額	事業団直営分	600,000	0	106,730	706,730
	コンサル契約分	0	3,126,000	0	3,126,000
	計	600,000	3,126,000	106,730	3,832,730
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	400,000	0	49,270	449,270
	コンサル契約分	0	4,000	0	4,000
	計	400,000	4,000	49,270	453,270

(コンサルタント契約分別記)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (① - ②)
王子製紙 (株)	3,130,000	1,276,000	4,000
本州製紙 (株)		638,000	
大昭和製紙 (株)		638,000	
日本製紙連合会		574,000	
	3,130,000	3,126,000	4,000

(注) 調査実施細目書での計画額の算出時では、左記、王子、本州、大昭和の3社を一括して、1号格付相当の者が、1.2%以内設計作業に当るとして、技術費を2,556,000円と計上している。  
従って、3社分の2,556,000円と日本製紙連合会の574,000円を合計すると、3,130,000円となり、これが計画額の合計額である。左記計画額積戻金は契約金額である。

I 報告書作成費 600,000円 (円)

費 目	直 営 分
印刷製本費	600,000

II 技術費 3,126,000

⑤ 国内設計作業			
区分 格付等)	単価(人・日) (円)	人・月	金 額
1号	33,100	1.2	912,560
	33,100	238 X 0.3	228,390

技術費合計 (各項目とも1,000円未満切捨て)

費 目	実 績 額 (円)
(1) 直接人件費	912,000
	228,000
(2) 諸経費 (1) × { $\frac{100}{20}$ % }	912,000
	1,820,000
(3) 技術経費 {(1)+(2)} × { $\frac{40}{40}$ % }	728,000
	1,640,000
合 計 (1)~(3))	3,126,000

III 附帯費 106,730円

費 目	金 額 (円)
交通費	20,000
会議費	30,130
印刷製本費	56,600
合 計	106,730

No. 54-7

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査		
		外	THE PRELIMINARY STUDY FOR THE PLAN OF NEW SODA-ASH FACTORY IN THE KINGDOM OF THAILAND		
調査 国	調査員名	氏名	—	総支出経費	3,191,515円
	調査員名	前名	—	調査の種類	報告書作成
	調査期間	—	—	計画申請	55.5.9 国務(経計)第5-8号
	報告書説明期間	—	—	計画承認	55.5.15 54通第1104号
使用コンサルタント名		直營	—	調査完了日	54.9.30
				担当	工業調査課 中島

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ政府は、タイ国北東部コラート高原にあるバムネットナロンから岩塩を年間180万トン採掘し、このうち40万トンにソーダ灰用とし、残りを工業用ないし食糧用として販売しようとする計画を持ち、その技術評価の協力を要請した。

要請内容から判断して広範囲に亘ることが予想されたので本格的調査の実施に先立って下記の内容の予備調査を実施した。

- ① 本プロジェクトに対するタイ側の意向の把握。
- ② 岩塩、石灰石の賦存状況およびこれらに関する調査状況の確認。
- ③ プラントサイト候補地の現状確認。
- ④ プロジェクト実施上の問題点の把握。

(2) 結論及び動向（調査結果）

カナダのSNCレポートは岩塩鉱床について充分検討していると言いき、従って、岩塩サンプルの成分、不純物の化学分析および岩塩の物性試験を行う必要を確認した。

タイ側は上記の分析・試験を日本側から実施することを前提として、自国予算にて合計3000フィートの試験を行うこととした。

(3) その他（今後のフォロー）

昭和54年度に岩塩の分析・試験に限定したF/S第1次調査を実施した。タイ側がプラントサイトについて候補地を決定すれば本格的F/Sを実施する予定である。



2. 調査業務の支出経費総括表

(単位:円)

区 分		I 報告書作成費	II 技術費	III 附帯費	合 計
① 計画額	事業田直営分	1,000,000	0	154,500	1,154,500
	コンサル契約分	0	2,744,000	0	2,744,000
	計	1,000,000	2,744,000	154,500	3,898,500
② 支出実績額	事業田直営分	330,000	0	121,515	451,515
	コンサル契約分	0	2,740,000	0	2,740,000
	計	330,000	2,740,000	121,515	3,191,515
③ 差引額 (①-②)	事業田直営分	670,000	0	32,985	702,985
	コンサル契約分	0	4,000	0	4,000
	計	670,000	4,000	32,985	706,985

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (①-②)
日鉄鉱業(株)	2,034,000	2,030,000	4,000
旭硝子(株)	386,000	386,000	0
セントラル硝子(株)	324,000	324,000	0
	2,744,000	2,740,000	4,000

I 報告書作成費 330,000円

(円)

費 目	直 営 分
印刷製本費	330,000

II 技術費 2740,000円

② 国内設計作業			
区分 格付(%)	単位(人・日) 円	人・月	金 額(円)
1号	33,100	23日 × 0.5	380,000
2号	30,000	23日 × 0.7	483,000
3号	25,400	23日 × 0.2	116,000
		計	979,000

技術費合計 (各費目とも1,000円未満切捨て)

費 目	実 績 額 (円)
(1) 直接人件費	979,000
(2) 諸 経 費 (1) × 100%	979,000
(3) 技 術 経 費 [(1)+(2)] × 40%	782,000
合 計 (1)~(3)	2,740,000

1,000円の差額はコンサル負担分

III 附 帯 費 121,515円

費 目	金 額 (円)
交 通 費	29,130
会 議 費	44,100
報 告 書 送 料	10,685
国 内 旅 費	31,600
合 計	121,515

国名	マレーシア		
プロジェクト名	和	レビル水力発電開発計画調査	
	外	Feasibility Study for the Lebir Hydro-Electric Power Development Project in Malaysia	
調査団	団長	氏名	千秋 賢弘
		所属	(株)新日本技術コンサルタント
	調査団員数		17名
	現地調査期間		昭和54年4月1日～12月20日
	報告書説明期間		
使用コンサルタント名	(株)新日本技術コンサルタント		担 当
		総支出経費	164,132,375円
		調査の種類	F/S 国内作業・報告書作成
		計画申請	54.5.9 国協(欽計)第5-8号
		計画承認	54.5.15 54通第1104号
		調査完了日	55.3.31
			資源調査課 浅井

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、マレーシア国西マレーシア・ケランタン川支流レビル川に開し、水力発電開発計画の可能性を検討することを目的とし、詳細な現地調査に基づき、関連する多目的要素を考慮に入れて、水力発電設備の最終的開発規模を策定し、技術的見地及び経済的見地から計画の健全性を検討することであった。

(調査内容) 現地調査により、①電力関係(既存電力系統、電力需要想定、電源開発計画、その他の資料・情報の収集) ②社会・環境関係(ダム地点及び近隣の社会・環境問題に関する資料情報の収集) ③洪水調節関係(河川改良計画、洪水被害及び侵食防止に関する資料・情報の収集) ④利水関係(灌漑、工業用水、水道、下水道、河川航行、河川漁業に関する資料・情報の収集) ⑤土木調査(既存地図による開発計画案(3地点

)の比較検討、比較計画案、地点の踏査、工業用道路ルート踏査、新設が必要な水文観測所地点の選定)、⑥調査工事(比較計画案の主要構造物地点及び取水地成の測量、比較検討に必要な物理探査、ボーリング工事及び透水試験、新設水文観測所の設置の指導)を行い、国内設計により、計画案のレイアウトの作成、各計画案の概算工事費の見積、各計画案の費用便益の計算、最適開発地点/カ所の選定及び調査計画の立案等を行う。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

今回実施した、予備的検討段階における調査・検討の結果以下の結論が得られた。

- ① 3つの比較計画地点の内最も有利な開発地点はトワランサイトであり、ダムの適正な形式と規模は主ダムをコンクリート重力式とし、堤高67m、計画最高水位E.L.80mの場合が最も有利となる。なお同時に建設が必要なサドルダムはアイルタイプダムとするのが有利で、左岸に1つ、右岸に

2つ必要となる。

② 年間可能発電電力量は4119Whであり、年平均のプラントファクターは37%となる。最大出力は127MWであるが、濁水期の常時出力は109MWである。

③ 費用収益比(B/C)は金利8%の場合電力のみで1.02となり、農業便益を含めて1.05%程度となる。

(3) その他(今後のフォロー)

昭和55年度において最適ダムサイトについてマ側と協議を行ったうえで決定し、その後に本格的なF/Sを実施することとなる。

2. 日程表

No.	団員名	世当	格付(等)	スケジュール											
				4	5	6	7	8	9	10	11	12			
1	千秋賀弘	総括	1	////	////	////	////	8/3							
2	西川泰	地負	1		5/1			8/2	9/7						
3	宮崎泰	農業	1			6/3	7/2								
4	珠玖泰吉	電力計画	1	4/6											
5	真田正	ダム	2		5/1										
6	足立隼夫	全体計画	2		5/1										
7	鶴巻有一郎	水文	2			6/3	7/2					11/21			
8	岡村芳郎	送電計画	2				7/5	8/3							
9	服部素彦	発電土木	3	4/6											
10	髙登彦	環境	4			6/3	7/2								

No.	団 員 名	担 当	格付(男)	ス ャ ジ ュ ー ル												
				4	5	6	7	8	9	10	11	12				
11	賀 来 公 寛	財 務 経 済	4			6/20	7/19									
12	和 田 勝 美	航 測	4	7/16		7/1	7/14									
13	永 崎 武 行	ボ ー リ ン グ	4			4/20	7/14									
14	村 橋 吉 晴	物 理 探 査	5			6/15	7/14									
15	山 本 正 樹	航 測	6			7/1	8/31									
16	金 高 博	航 測	6			7/1	8/31									
17	山 道 一 弘	航 測	6			7/1	8/31									

3. 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材料等運送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	366,873	124,735	10,000	178,000	0	253,000	932,608
	コンサル契約分	16,012,000	1,706,000	4,354,000	150,000	146,173,000	0	168,395,000
	計	16,378,873	1,830,735	4,364,000	328,000	146,173,000	253,000	169,327,608
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	152,375	152,375
	コンサル契約分	16,012,000	1,706,000	2,539,000	125,000	143,598,000	0	163,980,000
	計	16,012,000	1,706,000	2,539,000	125,000	143,598,000	152,375	164,137,375
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	366,873	124,735	10,000	178,000	0	100,625	780,233
	コンサル契約分	0	0	1,815,000	25,000	2,575,000	0	4,415,000
	計	366,873	124,735	1,825,000	203,000	2,575,000	100,625	5,195,233

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (① - ②)
(株)新日本技術コンサルタント	168,395,000	163,980,000	4,415,000

4. 調査業務支出の内訳

I 調査旅費

16,012,000円

(◎コンサルタント契約分)

(単位：円)

No.	団員名 (担当)	格付号	日数 (月/日~月/日)	航空費	支度料	滞 在 費								旅行雑費	合 計
						日 当			宿 費			泊			
						地域	単 価	日数	計 (円)	地域	単 価	日数	計 (円)		
1	千 秋 賀 弘 (理事長総括)	1	125 (4/1~8/3)	110,212	0	Z 90% 80%	3,800 3,420 3,040	69 31 25	262,200 108,020 796,000	Z 90% 80%	11,400 10,260 9,120	69 31 29	786,600 318,060 218,880	726	1,878,698
							計		444,220		計		1,323,540		
2	浜 田 正 (少 副)	2	31 (4/1~5/1)	112,700	0	Z 90%	3,800 3,420	30 1	114,000 3,420	Z	11,400	30	342,000	0	572,120
							計		117,420						
3	足 立 年 夫 (全体計画)	2	31 (4/1~5/1)	112,700	0	Z	3,800	31	117,800	Z	11,400	30	342,000	0	572,500
4	阪 部 素 彦 (総電土木)	3	16 (4/1~4/16)	110,212	0	Z	3,200	16	51,200	Z	9,800	15	147,000	726	309,138
5	鶴 巻 有 一 郎 (K 文)	2	60 (4/3~7/2, 11/13)	487,491	102,607	Z	3,800	60	228,000	Z	11,400	58	661,200	1,140	1,480,438
	◎ 小 計			933,315	102,607				958,840				2,815,740	2,592	4,812,894

(◎コンサルタント契約分)

(単位：円)

No.	員名 (担当)	格付 (号)	日数 (月/日~月/日)	航空賃	支度料	滞在費						交通費	旅行費	合計		
						地域	単価	日数	計(円)	地域	単価				日数	計(円)
6.	西川 泰 (地 負)	1	44 (4/21, 8/16-17)	346,323	39,080×1/4 9,770	乙	3,800	44	167,200	乙	11,400	42	478,800	2952	1,005,045	
7.	宮崎 泰 (農業水資源)	1	30 (6/3~7/2)	230,612	74,910	乙	3,800	30	114,000	乙	11,400	29	330,600	11,325	781,447	
8.	豊 彦 (環 境)	4	30 (6/3~7/2)	230,612	75,270	乙	3,200	30	96,000	乙	9,800	29	284,200	726	686,808	
9.	珠玖 泰 吉 (電力需給)	1	16 (4/11~4/16)	110,212	0	乙	3,800	16	60,800	乙	11,400	15	171,000	726	342,738	
10.	関村 芳 郎 (送变电計画)	2	30 (7/5~8/3)	227,912	70,070	乙	3,800	30	114,000	乙	11,400	29	330,600	726	743,308	
	◎小 計			1,145,471	250,020				552,000				1,595,200	16,455	3,559,346	
11.	賀来 公 寛 (財務経済分析)	4	30 (6/26~7/17)	230,512	75,270	乙	3,200	30	96,000	乙	9,800	29	284,200	3,800	8,426	698,208
12.	和田 勝 美 (航空写真 直接水質測定)	4	82 (3/11~4/6, 7/11~9/17)	356,267	18,817	乙 70%	3,200 2,880	74 8	236,800 23,040	乙 70%	9,800 8,820	72 8	705,600 70,560	1,900	1,914	1,414,899
13.	永崎 武 行 (ボーリング技術 指導)	4	100 (6/20~9/27)	230,512	18,817	乙 90% 80%	3,200 2,880 2,560	44 30 26	140,800 86,400 66,560	乙 90% 80%	9,800 8,820 7,840	43 30 26	421,400 264,600 203,840	0	726	1,433,655
									計 293,760		計 989,840					

(㊸ コンサルタント契約分)

(単位：円)

NO	社員名 (担当)	格付 (号)	日数 (月/日～月/日)	航空賃	支度料	滞在費								雑費	旅行費	合計						
						日			泊			地域	単価				日数	計	地域	単価	日数	計
						地域	単価	日数	計	地域	単価											
14	村橋吉晴 (物理検査指導)	5	71 (6/15～8/24)	248,656	65,450	乙 90%	3,200 2,980 計	63 8	201,600 23,040 224,640	乙 90%	9,800 8,820 計	62 8	607,600 70,560 678,160	0	0	1,216,906						
15	山本正樹 (直接水準測量)	6	62 (7/1～8/31)	227,912	65,450	乙 90%	2,700 2,430 計	43 19	116,100 46,170 162,270	乙 90%	8,200 7,380 計	42 19	344,400 140,220 484,620	0	9,726	949,978						
	㊸ 小計			1,293,859	243,804				1,036,510				3,112,980	5,760	20,792	5,713,645						

16	金高博 (間接水準測量)	6	62 (7/1～8/31)	227,912	65,450	乙 90%	2,700 2,430 計	56 6	151,200 14,580 165,780	乙 90%	8,200 7,380 計	55 6	451,000 44,280 495,280	0	14,426	968,848
17	山道一弘 (間接水準測量)	6	62 (7/1～8/31)	227,912	65,450	乙 90%	2,700 2,430 計	54 8	145,800 19,440 165,240	乙 90%	8,200 7,380 計	53 8	434,600 59,040 493,640	0	10,275	962,517
	㊸ 小計			455,824	130,900				331,020				988,920	0	24,701	5,193,365
	㊸ 合計			3,828,669	727,331				2,878,170				8,512,840	5,760	64,540	16,017,250

1600円未満

16,012,650

差額コンサル負担



Ⅱ 現地調査費 1,706,000円

(円)

費目	コンサルタント分
②車輦等借上費	1,125,716
③交通費	234,421
④通信運搬費	554,051
⑤資機材等購入費	433,471
⑥現地報告書作成費	74,390
⑦雑費	19,449
⑧外管交換手数料	7,023
計	2,448,521
	(注) 1,706,000

Ⅲ 資機材等購送料 2,539,000円

(円)

費目	コンサルタント分
①資機材等購入費及び損料	2,111,770
②資機材送料	427,275
計	2,539,045
	2,539,000
計	2,539,045
	(注) 2,539,000

(注) 1,000円未満切捨て後額

Ⅳ 報告書作成費 125,000円

(円)

費目	コンサルタント分
①印刷製本費	125,000

V 技術費

143,598,000円

④ 現地調査				
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	日数	人	金額 (円)
1	33,100	125 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	3,172,082
1	33,100	44 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	1,116,573
1	33,100	30 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	761,300
1	33,100	16 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	406,027
2	30,000	31 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	713,000
2	30,000	31 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	713,000
2	30,000	60 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	1,380,000
2	30,000	30 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	690,000
3	25,400	16 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	311,573
4	20,300	30 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	466,900
4	20,300	30 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	466,900
4	20,300	82 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	1,276,193
4	20,300	100 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	1,556,333
5	16,300	71 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	887,263
0 6	11,900	62 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	565,646
0 6	11,900	62 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	565,646
0 6	11,900	62 X <sup>23日</sup> / <sub>30日</sub>	1	565,646
計				15,614,083

⑤ 国内設計作業			
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	実績額	
		人・月	金額 (円)
1号	33,100	23日 X 40	3,045,200
2号	30,000	23日 X 12.5	8,625,000
3号	25,400	23日 X 4.5	2,628,900
4号	20,300	23日 X 4.25	1,984,325
5号	16,300	23日 X 40	1,499,600
6号	11,900	23日 X 70	1,915,900
計			19,698,925

直接経費	
費目	金額 (円)
航測図化	19,828,000
調査工事	21,376,000
計	41,204,000

技術費合計(各種目とも1,000円未満切捨)

費 目	実 績 額 (円)
(1) 直接人件費(④+⑤)	(35,313,008) 35,313,000
(2) 諸経費(1)×110%	(38,844,300) 38,844,000
* (3) 技術経費{(1)+(2)}×40%	(28,237,200) 28,237,000
(4) 直接経費	41,204,000
合 計(1)+(2)+(3)+(4)	143,598,000

注 \* 濃度担当の3名は、技術経費を支払わない。前頁C印分

VI 附 帯 費 152,375円

費 目	金 額
② 会議費	121,325
④ 資機材等購入費	31,050
合 計	152,375

国名	大韓民国				
プロジェクト名	和	大韓民国水資源開発計画(第2次)調査			
	外	THE LONG-TERM MULTIPURPOSE DAM SCHEMES PRELIMINARY FEASIBILITY STUDY (SECOND STAGE) IN THE REPUBLIC OF KOREA			
調査団	団長	氏名	久野 一郎	総支出経費	36006.475円
		所属	日本工営株式会社	調査の種類	報告書作成・説明
	調査団員数		1名	計画申請	54.5.7 国協(談判第5-8号)
	現地調査期間			計画承認	54.5.15 54通第1104号
	報告書説明期間		54年7月31日～8月4日(5日間)	調査完了日	54.9.30
使用コンサルタント名	日本工営(株)			担 当	資源調査課 立石

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本調査は、大韓民国における水資源開発の長期展望を行い、第1次調査の結果決定された10地点に対して、多目的ダム建設の技術的、経済的妥当性を予備的に検討することを目的として実施された。

調査団はダムサイトの弾性液探査、ダムサイト地質図作成、築堤材料調査、水文調査、洪水被害調査、都市用水需要調査、土壌調査、土地利用調査、農業基盤整備事業調査、電力市場調査、目的別水需要予測、水収支予測、多目的ダムの核設計と工事費積算、および多目的ダムの経済分析を実施した。これと併行して、大韓民国政府提供のカウンターパートは、ダムサイトの地形測量と試錐、および貯水池予定地区補償費調査を行った。

調査団が現地で作成した報告書は、作業進捗状況報告書(昭和53年12月)および中間報告書(昭和54年3月)である。最終報告書等は昭和

54年7月、最終報告書は同年9月に東京でとりまとめられた。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査対象ダムの運転開始時期は、いづれも用水需要から決定され、漢江流域2008年、洛東江流域1991年、釜津江流域1986年と算定される。

漢江流域5地点のうち、洪川、達川および崑山見ダムが経済的になり立ち、中でも洪川ダムは大規模な発電と長期の用水供給の可能性があり最も有力である。洛東江流域3地点のうちでは煙河ダムが経済的になり立つと判定された。このダムは発電とともに流域の用水供給に重要な役割を果たすと考えられる。釜津江に提案された住岩ダムは経済的妥当性高く、特に南海岸工業地帯への用水供給の観点から早期開発が望ましい。

今後の課題として、水文観測の充実と、更に詳細な水資源調査を勧告する。

2. 日程表

日 順	月 日	曜 日	行 程	交通手段	宿 泊 地	指 導 地 等 別		調 査 内 容
						日 当	宿 泊	
1	7/31	日	東京 → ソウル	JL951	ソウル	乙	乙	移 動
2	8/1	月	"	"	"	"	"	韓国政府ドラフト提出
3	8/2	火	"	"	"	"	"	内容説明 協議
4	8/3	水	"	"	"	"	"	"
5	8/4	木	ソウル → 東京	JL952	"	"	"	帰 国

3. 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 資料等購送費	III 報告書作成費	IV 技 術 費	V 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	199,015	10,000	0	0	267,000	476,015
	コンサル契約分	189,000	60,000	2,538,000	33,353,000	0	36,140,000
	計	388,015	70,000	2,538,000	33,353,000	267,000	36,616,015
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	113,475	113,475
	コンサル契約分	151,000	0	2,538,000	33,204,000	0	35,893,000
	計	151,000	0	2,538,000	33,204,000	113,475	36,006,475
③ 差 引 額 (① - ②)	事業団直営分	199,015	10,000	0	0	153,525	362,540
	コンサル契約分	38,000	60,000	0	149,000	0	247,000
	計	237,015	70,000	0	149,000	153,525	609,540

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 支出実績額	③ 差 引 額 (① - ②)
日 本 工 営 (株)	36,140,000	35,893,000	247,000

II. 調査業務支出の内訳

I 調査旅費

151,000 円

( ㊦ コンサルタント契約分 )

(単位:円)

No.	団員名 (担当)	格付 (号)	日数 (月/日~月/日)	航空賃	支度料	滞 在 費								交通費	旅行 雑費	合 計	
						日 当 計			宿 泊 計			交通費	旅行 雑費				合 計
						地域	単 価	日数	地域	単 価	日数						
1	久野一郎 (総 務)	/	5 (7/31~8/4)	東京→ソウル 70,800	9,770	乙	3,800	5	19,000	乙	11,400	4	45,600	3,800	2,169	151,139	
1,000円未満切捨																	
151,000																	

III 報告書作成費

2,538,000 円

費 目	コンサルト分
① 報告書原稿 作成費	1,150,000
② 印刷製本費	1,388,000
計	2,538,000

IV 技 術 費

33,204,000 円

㊦ 国内設計作業			
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	一人・月	金 額 (円)
1号	33,100	23日 x 4.25	3,235,525
2号	36,000	23日 x 5.75	3,967,500
3号	25,400	23日 x 1.5	876,300
4号	20,300	23日 x 6.25	2,918,125
		計	10,997,450

㊧ 現地報告書説明

区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	実 績 額	
		日 数 人	金 額 (円)
1	33,100	5 x $\frac{23}{30}$	1,26,883
		計	1,26,883

直接経費

費 目	金 額 (円)
電算機使用料	500,000

技術費合計 (各費目とも1,000円未満切捨て)

費 目	実績額 (円)
(1) 直接人件費 (㊸+㊹)	11,124,000
(2) 結 核 費(1) × 116%	12,236,000
(3) 技 術 経 費{(1)+(2) × 40%}	9,344,000
(4) 直 接 経 費	500,000
合 計 (1)~(4))	33,204,000

V 附 帯 費

113,475円

費 目	金 額 (円)
会 議 費	113,475

国名	ビルマ連邦社会主義共和国			
プロジェクト名	和	ビルマ連邦社会主義共和国チヤンギンセメント工場建設計画調査		
	外	FEASIBILITY STUDY ON KYANGIN CEMENT PLANT EXPANSION PROJECT IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA		
調査団長	氏名	松良洋三	総支出経費	3,593,110円
	所属	小野田エンジニアリング(株)	調査の種類	報告書作成・説明
調査員数	調査員数	2名	計画申請	54.5.9 国協(統計)第5-8号
	現地調査期間		計画承認	54.5.15 54通第 1104号
報告書説明期間	報告書説明期間	54.6.10 ~ 54.6.16	調査完了日	54.8.31
	使用コンサルタント名	小野田エンジニアリング(株)	担当	工業調査課 橋本

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在ビルマにはクエツト及びチヤンギンの二つのセメント工場があり、その年産量は440,00トンと察している。しかしながら、同国のセメント需要は年々増加の途をたどっており、第三次40年計画に基づき、工業化を推進しようとするとき、基本資材であるセメントは既存のセメント工場の生産能力で十分な供給を得ることは困難と考えられる。

このような背景のもと、ビルマ政府より、チヤンギン工場の拡張計画に関する要請があった。

54年度は53年度の現地調査、国内設計に基づき説明ミッションの派遣、報告書の作成を行なった。

(2) 結論及び報告(調査結果)

① チヤンギン地区に産出する天然ガスを燃料として、400<sup>3</sup>/day 2基の湿式キルンを導入する。

② 建設コスト

外貨 8,562,000 × 10<sup>3</sup> 円

内貨 8,062,000 × 10<sup>3</sup>

計 16,624,000 × 10<sup>3</sup> 円

(3) その他(今後のフォロー)

OECFは本レポートに基づき54/10に appraisal mission を派遣。phase 1として400トン/dayのキルン1基に対し円借を行なうことになった。



2. 日程表

日順	月	日	曜日	行程	交通手段	宿泊地	指甲-2地等別		調査内容
							日当	宿泊	
1	6/10		日	東京 → バンコク	JL467	バンコク	乙	乙	移動
2	11		月	バンコク → ラングーン	UB 222	ラングーン	"	"	大使館表敬
3	12		火	ラングーン		"	"	"	CERAMIC INDUSTRIES CORPORATION とドラフト検討
4	13		水	"		"	"	"	"
5	14		木	"		"	"	"	"
6	15		金	ラングーン → バンコク	UB 221	バンコク	"	"	移動
7	16		土	バンコク → 東京	JL 466	帰国	"	"	帰国

3. 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 技術費	V 附属費	合 計
① 計画額	事業団直管分	0	0	0	0	275,840	275,840
	コンサル契約分	703,000	41,000	1,800,000	919,000	0	3,463,000
	計	703,000	41,000	1,800,000	919,000	275,840	3,738,840
② 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	0	186,110	186,110
	コンサル契約分	688,000	0	1,800,000	919,000	0	3,407,000
	計	688,000	0	1,800,000	919,000	186,110	3,593,110
③ 差引額 (① - ②)	事業団直管分	0	0	0	0	89,730	89,730
	コンサル契約分	15,000	41,000	0	0	0	56,000
	計	15,000	41,000	0	0	89,730	145,730

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (① - ②)
小野田エンジニアリング(株)	3,463,000	3,407,000	56,000

4. 調査業務支出内訳

I 調査旅費 688,000 円

(④コンサルタント契約分)

(単位:円)

No.	団員名 (担当)	格付 (号)	日数 (月/日~月/日)	航空費	支度料	滞在費							バス	旅行 雑費	合計	
						日			宿							
						夜	単	日数	計	夜	単	日数				計
1	松良洋三 (総括(報告書説明))	1	7日 (6/10~6/16)	東京-バンコク -ラングーン(往復) 240,800	9,770	乙	3,800	7	26,600	乙	11,400	6	68,400	3,800	2,373	351,743
2	広瀬吉久 (報告書説明)	3	7日 (6/10~6/16)	240,800	8,253	乙	3,200	7	22,400	乙	9,800	6	58,800	3,800	2,373	336,426
	計			481,600	18,023				49,000				127,200	7,600	4,746	688,169
														1000円未満切捨	688,000	

II 報告書作成費 1,800,000 円

費目	コンサルタント分
印刷製本費	1,800,000

Ⅲ 技術費

919,000 円

① 現地報告書説明				
区分 格付等	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1	33,100	7 × $\frac{23}{30}$	1	177,636
3	25,400	7 × $\frac{23}{30}$	1	136,313
		計		313,949

技術費合計(各費目 ¥6,1000 円未満切捨て)

費目	実績額 (円)
(1) 直接人件費	313,000
(2) 諸経費(1) × 110%	344,000
(3) 技術経費(2) × 20%	262,000
合計(1)~(3)	919,000

Ⅳ 附帯費

186,110 円

費目	金額(円)
① 交通費	20,000
② 会議費	52,320
③ 国内旅費	53,600
合計(①~③)	186,110